

Quality for You 
MUFG

2012年3月期(平成24年3月期) 第2四半期

決算説明資料



カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2011年10月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 
MUFG

I. 決算概況

- (P 2) 2012年3月期第2四半期 決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況 (半期推移)
- (P 5) 販管費概況 (半期推移)
- (P 6) 決算概況 (四半期推移)
- (P 7) 販管費推移 (四半期推移)
- (P 8) PTS業務終了による当期決算への影響
- (P 9) 主要経営指標
- (P10) 純営業収益概況 (商品別)
- (P11) 株式① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式② 手数料率
- (P14) 投資信託
- (P15) 先物・オプション
- (P16) 外国為替証拠金取引 (店頭FX・取引所FX)
- (P17) 金融収支・信用建玉残高

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介事業の取り組み
- (P20) 信用取引の取り組み
- (P21) 店頭FX・取引所FXの状況
- (P22) スマートフォン等の取り組み

III. 経営目標

- (P23) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P24) 経営環境と当社の戦略
- (P25) 経営理念・経営方針

IV. その他 (業務計数等)

- (P26) コストカバー率 (受入手数料ベース)
- (P27) 営業収益経常利益率
- (P28) 口座数
- (P29) 預り資産
- (P30) 投信預り資産とETF
- (P31) 株式差引入庫額
- (P32) 投信・ブチ株積立実績
- (P33) 信用評価損益率
- (P34) IPO・PO取扱い件数
- (P35) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取込み～
- (P36) システム関連の開示
- (P37) お客様サポートセンター関連の開示
- (P38) 知的財産関連の開示

2012年3月期第2四半期決算ハイライト

【2012年3月期上期（4～9月）】

■ 営業収益	：	64億円	（前半期比 - 8%、前年同期比 - 8%）
■ 純営業収益	：	56億円	（同 - 11%、同 - 11%）
■ 販管費	：	40億円	（同 + 1%、同 - 2%）
■ 経常利益	：	16億円	（同 - 27%、同 - 23%）
■ 当期純利益	：	8億円	（前半期から黒転、同 - 43%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場※） 4,471億円/日（前半期比 - 23%、前年同期比 - 5%）

信用買建玉期末残高（三市場） 14,408億円（前半期末比 - 1%、前年同期末比 - 11%）

※「株式個人委託売買代金（三市場）」には新・旧ジャスダックを含めている。以下、本資料において同じ。

- ✓ 株式をはじめとする市況の低迷により、前年同期比減収減益。
- ✓ PTS業務終了に伴い関連損失261百万円を特別損失に計上。

（参考）【2012年3月期 第2四半期（7～9月）】

■ 営業収益	：	31億円	（前四半期比 - 3%）
■ 純営業収益	：	28億円	（同 + 2%）
■ 販管費	：	20億円	（同 - 2%）
■ 経常利益	：	8億円	（同 + 1%）
■ 当期純利益	：	3億円	（同 - 36%）

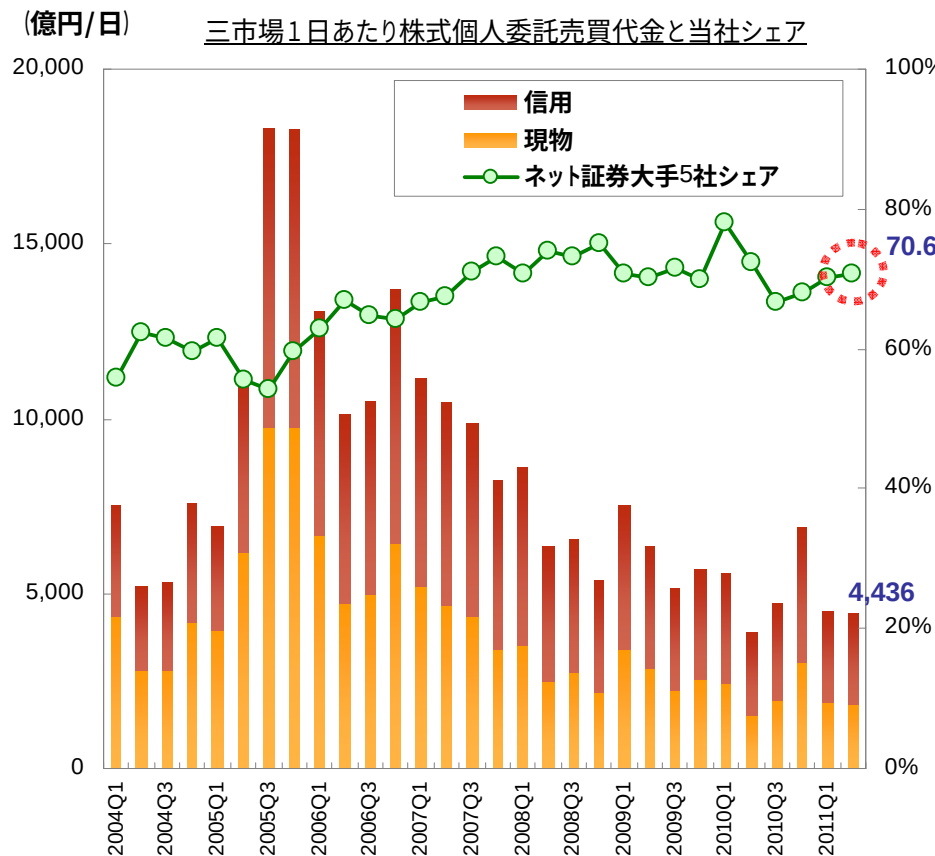
（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 4,436億円/日（前四半期比 - 2%）

信用買建玉期末残高（三市場） 14,408億円（前四半期末比 - 8%）

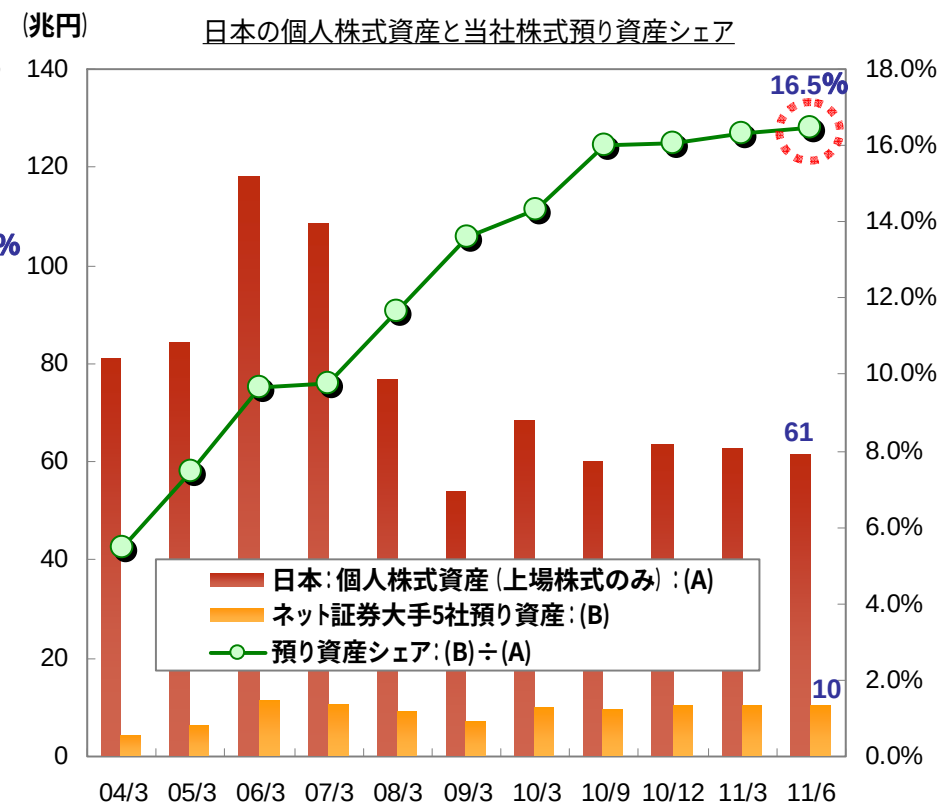
- ✓ FX、デリバティブの手数料増加等により、純営業収益段階で増収、経常利益段階で増益。

株式個人市場ハイライト

- ✓ 当四半期の1日あたり株式個人委託売買代金は4,436億円と前四半期比2%減少。
- ✓ ネット証券大手5社のフロー（株式売買代金）のシェアは約70%であるが、アセット（預り資産）のシェアは16%程度にとどまっており、ネット証券の資産増加の余地は大いにあり。



※東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出



※出所：日本銀行「資金循環統計」、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況 (半期推移)

- ✓ 株式個人委託売買代金は前半期比23%減少したが、株式シェア上昇、FXの増加および金融収支が堅調に推移したこと等により、純営業収益は5,630百万円と前半期比11%の減少にとどまる。
- ✓ 震災後に発生した決済不足金等に係る貸倒引当金戻入額117百万円を営業外収益に計上。
- ✓ PTS業務終了に伴う損失261百万円を特別損失に計上。

(単位:百万円)	2011年3月期		2012年 3月期	前半期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
営業収益	7,020	7,032	6,482	-8%	-8%
受入手数料	4,288	4,425	3,773	-15%	-12%
金融収益	2,731	2,597	2,692	+4%	-1%
金融費用	712	734	851	+16%	+20%
(金融収支=金融収益-金融費用)	2,019	1,863	1,840	-1%	-9%
純営業収益	6,307	6,297	5,630	-11%	-11%
販管費	4,161	4,033	4,075	+1%	-2%
営業利益	2,146	2,264	1,554	-31%	-28%
経常利益	2,151	2,253	1,646	-27%	-23%
税引前純利益	2,520	-928	1,411	(黒転)	-44%
当期純利益	1,487	-890	849	(黒転)	-43%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金 (/日) 単位:億円	4,722	5,823	4,471	-23%	-5%
(参考) 当社約定金額 (/日) 単位:億円	318	395	324	-18%	+2%
(参考) 三市場信用買建玉期末残高 単位:億円	16,135	14,621	14,408	-1%	-11%
(参考) 当社信用買建玉期末残高 単位:億円	849	809	816	+1%	-4%

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出。

販管費概況 (半期推移)

- ✓ 販管費は4,075百万円と前半期比1%増加。
- ✓ 株主総会関連費用や情報料等の一時費用の計上により取引関係費および事務費が増加。
- ✓ PTSを含む大型システムの償却終了等によりシステム関連費が減少。

(単位: 百万円)	2011年3月期		2012年 3月期	前半期比	前年同期比
	上期 (4-9月)	下期 (10-3月)	上期 (4-9月)		
販管費合計	4,161	4,033	4,075	+1%	-2%
取引関係費	1,770	1,706	1,781	+4%	+1%
広告宣伝費	143	127	163	+28%	+14%
その他	1,627	1,578	1,618	+3%	-1%
人件費	490	437	450	+3%	-8%
不動産関係費	902	887	768	-13%	-15%
事務費	350	298	310	+4%	-11%
減価償却費	485	564	618	+9%	+27%
租税公課	73	60	66	+10%	-10%
貸倒引当金繰入	11	2	-	-	-
その他	75	76	79	+4%	+5%
(参考) システム関連費※	1,739	1,750	1,697	-3%	-2%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況 (四半期推移)

- ✓ 株式個人委託売買代金は前四半期比2%の減少であったが、先物・オプションおよび取引所FXを中心とするFXの手数料増加等により、純営業収益は2%の増加。
- ✓ システム関連費を中心に販管費が減少したことにより、営業利益は前四半期比12%の増加。前四半期では純営業収益で増収、営業利益・経常利益で増益を確保。

(単位: 百万円)	2011年3月期				2012年3月期		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
営業収益	4,042	2,977	3,233	3,798	3,293	3,189	-3%
受入手数料	2,536	1,752	1,889	2,535	1,841	1,931	+5%
金融収益	1,506	1,225	1,341	1,256	1,445	1,246	-14%
金融費用	486	226	456	277	502	349	-30%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,020	998	884	979	943	897	-5%
純営業収益	3,556	2,751	2,776	3,521	2,791	2,839	+2%
販管費	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016	-2%
営業利益	1,394	752	837	1,426	731	823	+12%
経常利益	1,397	753	848	1,405	820	826	+1%
税引前純利益 (四半期)	1,763	757	854	-1,782	847	564	-33%
当期純利益 (四半期)	1,040	447	505	-1,395	517	332	-36%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金 (/日) 単位: 億円	5,561	3,897	4,735	6,892	4,506	4,436	-2%
(参考) 当社約定金額 (/日) 単位: 億円	380	258	310	482	329	320	-3%
(参考) 三市場信用買建玉期末残高 単位: 億円	19,836	16,135	13,932	14,621	15,611	14,408	-8%
(参考) 当社信用買建玉期末残高 単位: 億円	1,095	849	778	809	897	816	-9%

※三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建玉期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出。

販管費概況 (四半期推移)

- ✓ 販管費は2,016百万円と前四半期比2%減少。
- ✓ 情報料等の一時費用の計上により取引関係費が増加。
- ✓ P T S関連資産の償却終了により減価償却費、貸株配当に係る税金の減少により租税公課が減少。第3四半期以降もシステム関連費を中心に販管費全体として減少を見込む。

(単位: 百万円)	2011年3月期				2012年3月期		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
販管費合計	2,162	1,998	1,938	2,095	2,059	2,016	-2%
取引関係費	926	844	798	908	880	900	+2%
広告宣伝費	83	59	53	73	76	86	+14%
その他	843	784	744	834	804	814	+1%
人件費	251	238	223	213	223	227	+2%
不動産関係費	464	438	442	445	393	374	-5%
事務費	184	166	139	159	156	154	-2%
減価償却費	237	248	264	300	322	296	-8%
租税公課	50	23	35	25	45	21	-53%
貸倒引当金繰入	10	0	2	0	-	-	-
その他	37	38	33	43	37	42	+13%
(参考) システム関連費※	886	853	846	904	872	824	-6%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

PTS業務終了による当期決算への影響

- ✓ kabu.comPTSは、2006年9月に国内初の競売買方式を採用した私設取引所としてスタートするも、取引量の停滞等により不採算状態が続き、2011年10月末をもって終了。
- ✓ 当第2四半期において、PTS業務終了に伴う損失として261百万円を特別損失に計上。
- ✓ 月額約6千万円のPTS運営費用の剥落により、当下期には約3億円の費用改善を見込む。

当第2四半期におけるPTS業務終了に伴う特別損失の内訳

(単位:百万円)	11/2Q
固定資産減損損失	▲218
解約違約金等	▲43
PTS関連損失	▲261

… 現存資産の除却額

… ライセンス料等



当下期におけるPTS運営費用の削減額

(単位:百万円)	11/3Q	11/4Q	11/下期計
PTS運営費用削減額	約130※	約160	約290

※10月末の事業終了まで運営費用の一部が継続する。

前年度決算の水準では、営業利益÷純営業収益率で約5%、1株あたり利益で約15%の改善効果

主要経営指標

- ✓ ROE (年換算) は5.3%。収益増強、経営・資本効率の改善の強化等により、経営目標とするROE20%を目指す。
- ✓ 手数料収入の増加等により、営業収益経常利益率、コストカバー率は改善。

	2011年3月期				2012年3月期	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE (自己資本当期純利益率) *累計値の年換算で算出	11.9%	8.5%	7.5%	1.7%	6.4%	5.3%
営業収益経常利益率	35%	25%	26%	37%	25%	26%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	117%	88%	97%	121%	89%	96%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	286%	205%	223%	280%	211%	234%
自己資本規制比率	521%	560%	620%	553%	558%	556%

純営業収益概況 (商品別)

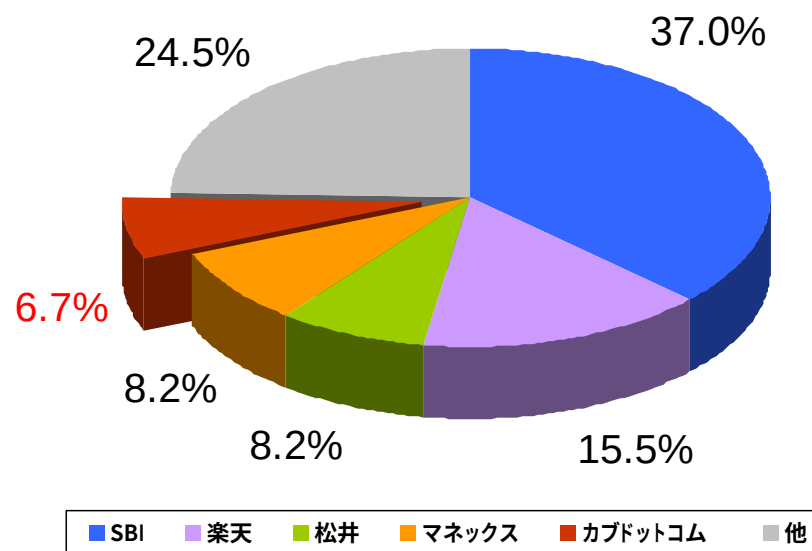
- ✓ 先物・オプションは大証ナイト・セッション開始等による個人取引の増加もあり、前四半期比35%増加。
- ✓ 相場要因に加え、7月4日よりくりっく365を開始したことにより、FXは前四半期比23%増加。
- ✓ 投資信託、金融収支は前四半期比減少。

(単位:百万円)	2011年3月期								2012年3月期				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	
株式	1,562	45%	984	36%	1,122	40%	1,735	49%	1,153	41%	1,164	41%	+1%
(現物)	964	27%	562	20%	624	22%	1,076	31%	672	24%	682	24%	+1%
(信用)	597	18%	422	15%	497	18%	659	19%	480	17%	482	17%	+0%
先物・オプション	433	12%	296	11%	215	8%	285	8%	153	6%	208	7%	+35%
投信信託	143	4%	130	5%	140	5%	144	4%	138	5%	130	5%	-6%
FX (店頭+取引所)	229	5%	201	7%	222	7%	210	6%	258	9%	317	11%	+23%
その他	167	5%	138	5%	187	7%	159	5%	137	5%	111	4%	-19%
受入手数料	2,536	71%	1,752	64%	1,889	68%	2,535	72%	1,841	66%	1,931	68%	+5%
金融収支	1,020	29%	998	36%	884	32%	979	28%	943	34%	897	32%	-5%
純営業収益	3,556	100%	2,751	100%	2,776	100%	3,521	100%	2,791	100%	2,839	100%	+2%

株式① 個人委託売買代金シェア

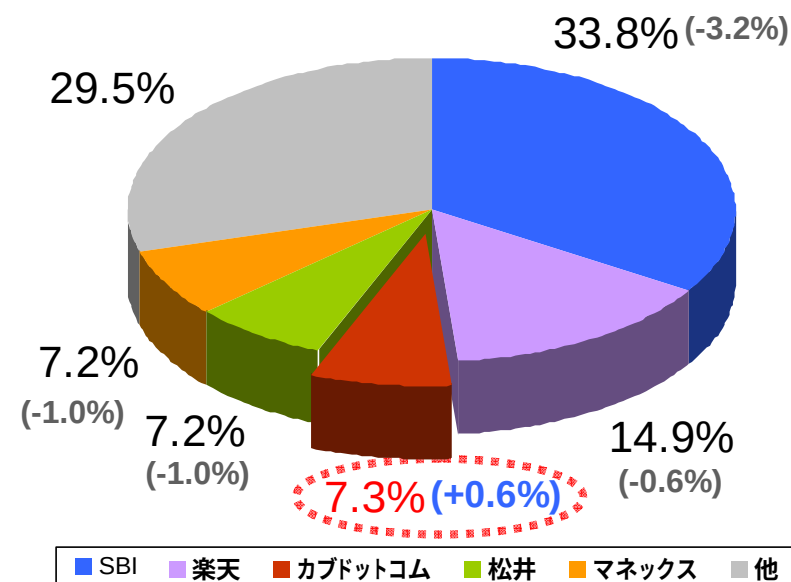
- ✓ 当社株式個人委託売買代金シェア（三市場。ジャスダック含む）は、前年同期比で0.6ポイント増加し、大手5社で唯一の増加。
- ✓ 半期ベースでのシェアは大手5社中3位に上昇。

2011年3月期 上期（4 - 9月）



オンライン証券大手5社計 **75.5%**

2012年3月期 上期（4 - 9月）



オンライン証券大手5社計 **70.5%**

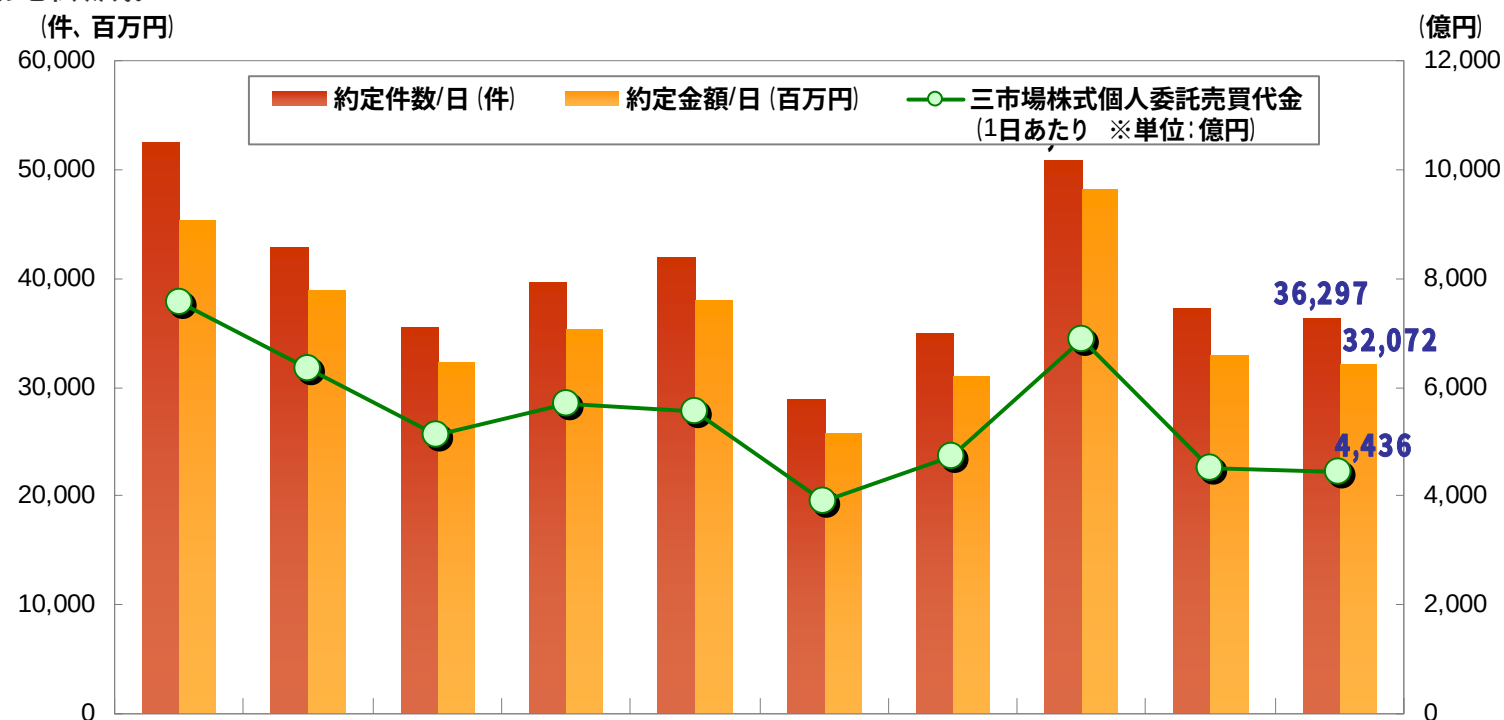
※ 東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。

※ 2011年3月期上期のマネックス証券はオリックス証券分を含む。

※ SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

株式② 約定件数・約定金額

- ✓ 株式個人売買代金は前四半期比微減により、当社株式約定件数および株式約定金額も前四半期比微減。



	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前四半期比
約定件数/日 (件)	52,475	42,811	35,400	39,505	41,832	28,757	34,868	50,904	37,295	36,297	-3%
約定金額/日 (百万円)	45,258	38,818	32,150	35,353	38,043	25,868	31,024	48,231	32,912	32,072	-3%
三市場株式個人委託売買代金/日 (億円)	7,551	6,348	5,136	5,703	5,561	3,897	4,735	6,892	4,506	4,436	-2%

※三市場株式個人委託売買代金は、東京証券取引所・大阪証券取引所公表資料より当社算出。

株式③ 手数料率

✓ 約定単価、株式手数料率ともに前四半期からほぼ横ばい。

2009/ 5: 「プチ株®」手数料の引き下げ (A)

2009/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象 (9,000万円以上) 拡大 (B)

2009/ 9: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象 (8,000万円以上) 拡大 (C)

2009/11: 「自動最良執行注文」の手数料を引き下げ (D)

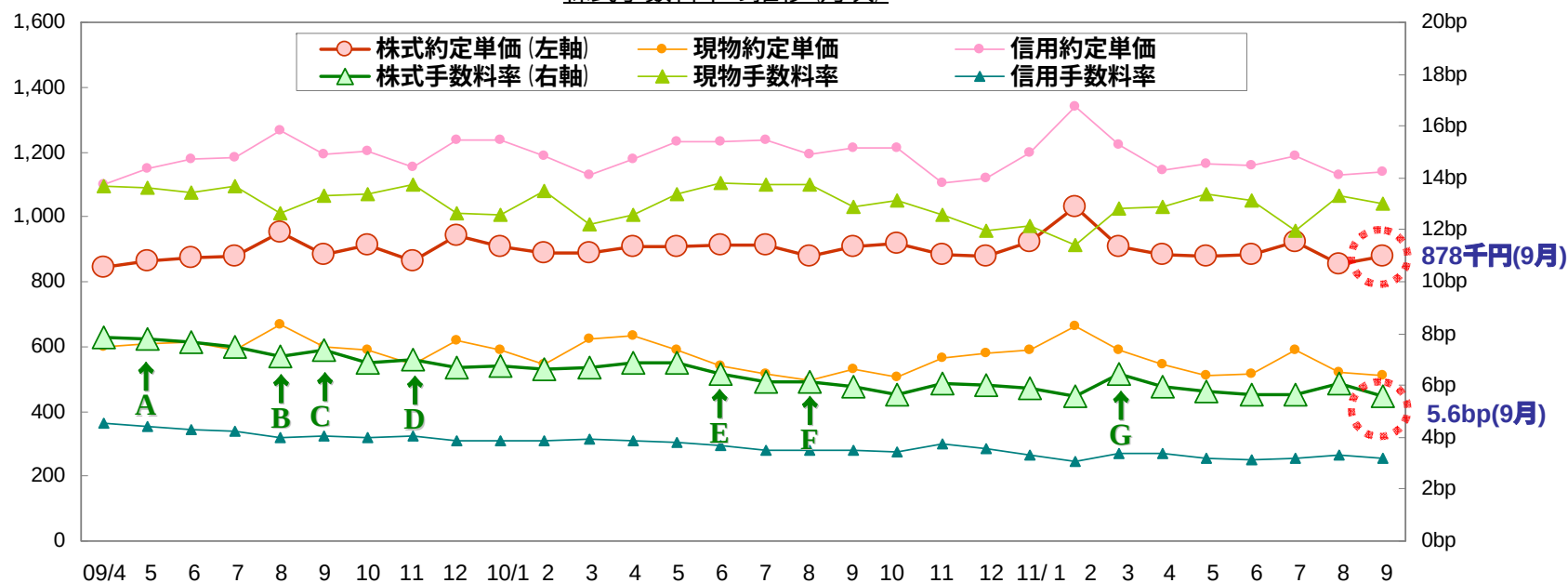
2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始 (E)

2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象 (7,000万円以上) 拡大 (F)

2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象 (6,000万円以上) 拡大 (G)

(千円)

株式手数料率の推移 (月次)

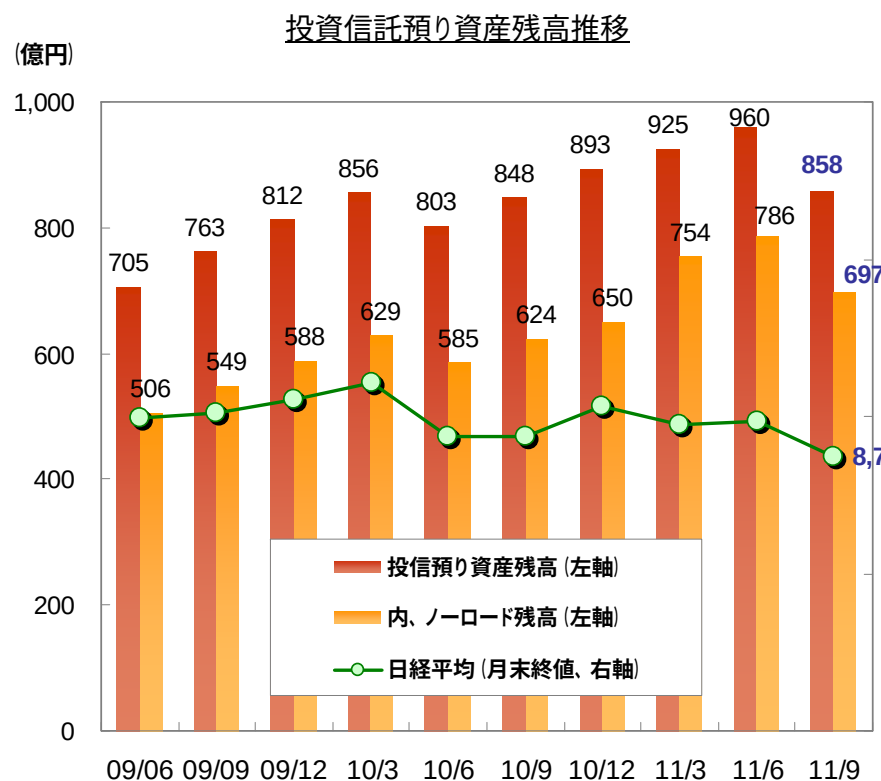


		2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
手数料率	(四半期)	7.8bp	7.3bp	6.8bp	6.7bp	6.7bp	6.1bp	5.9bp	6.0bp	5.8bp	5.8bp
	(年度)	7.2bp				6.2bp				5.8bp	
現物比率	(当社)	36.8%	35.3%	30.9%	31.9%	31.7%	25.7%	26.5%	30.5%	25.7%	24.2%
	(三市場)	44.7%	45.0%	42.6%	43.9%	43.1%	38.8%	41.0%	43.3%	42.3%	41.3%

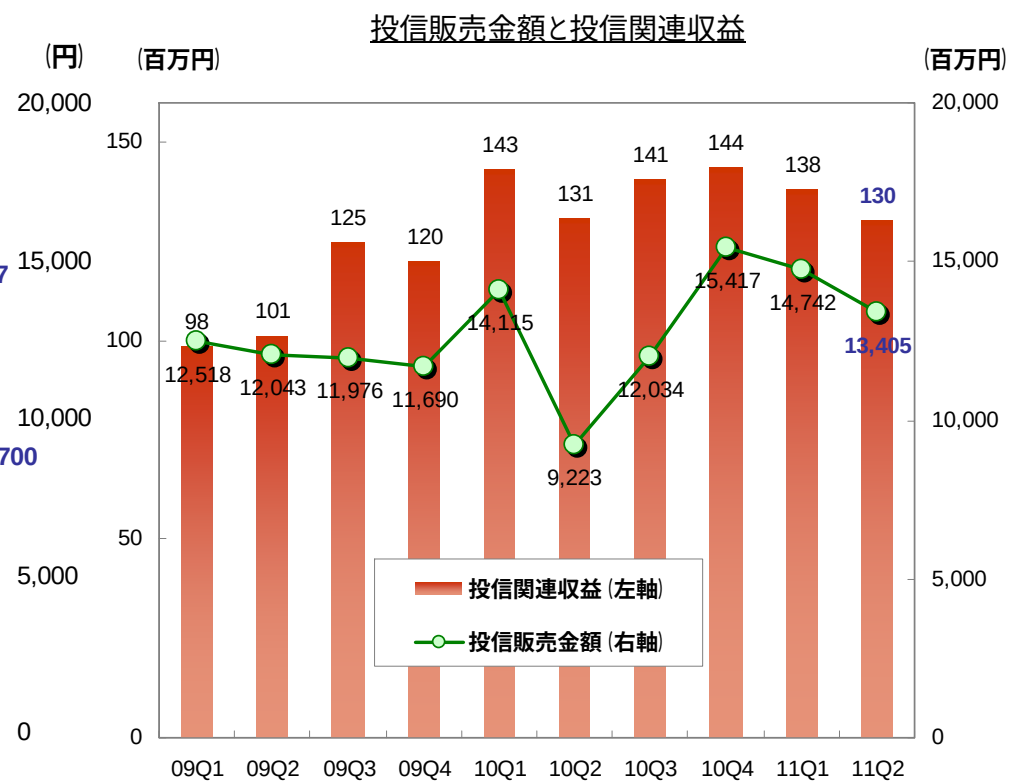
※手数料率は、株式委託手数料÷株式約定金額にて算出

投資信託

- ✓ 投資信託預り資産残高は858億円と前四半期比減少。
- ✓ 預り資産残高および販売金額の減少により、投信関連収益は前四半期比で減少。



※ 投資信託預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

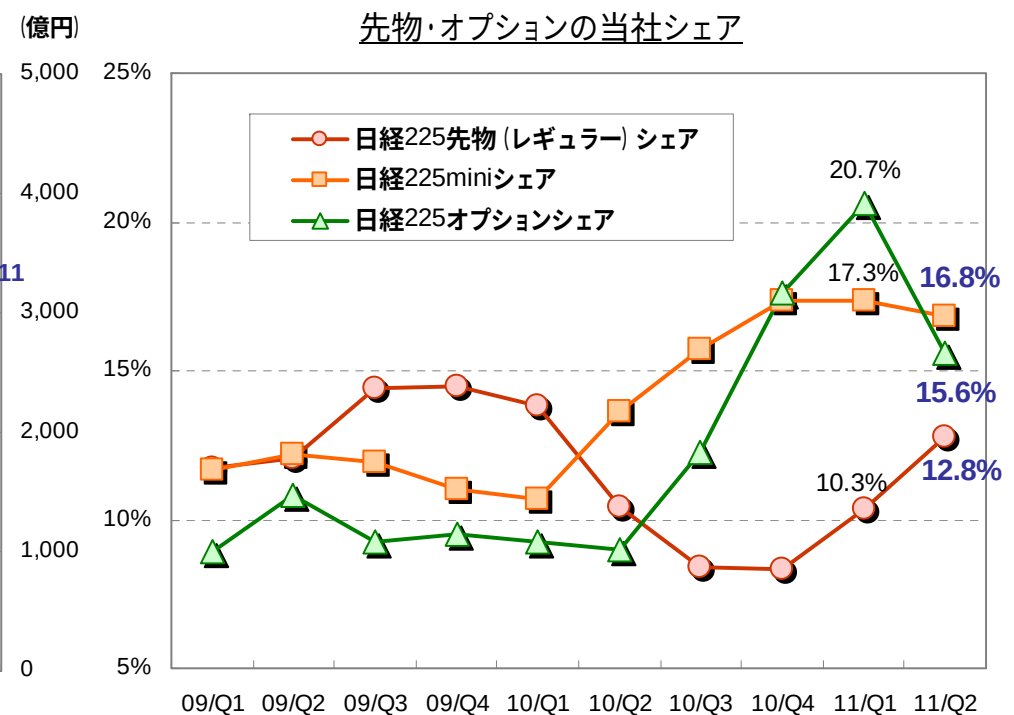
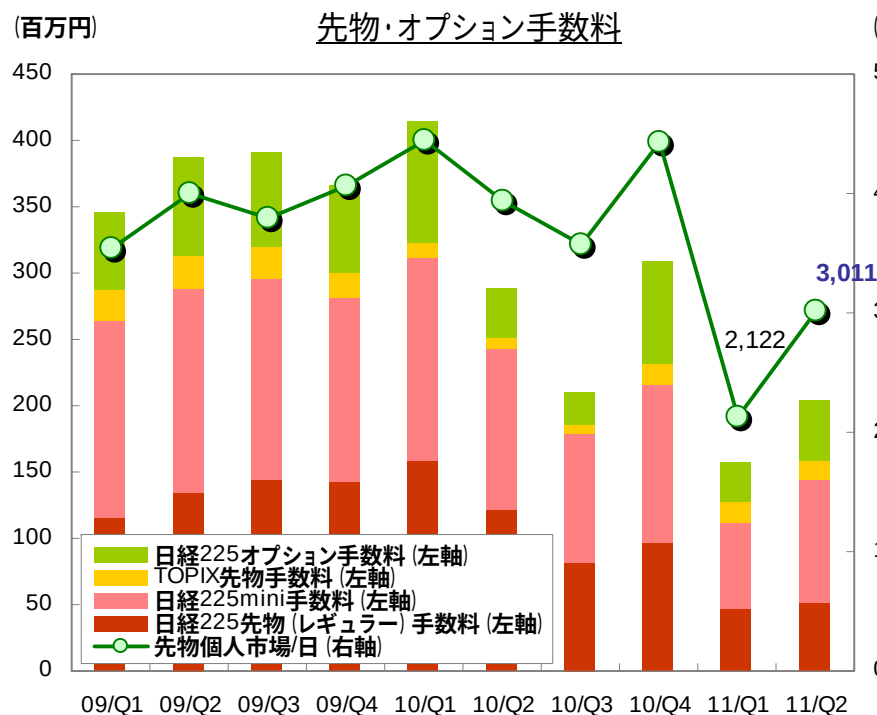


※ 投信関連収益＝投信募集手数料＋投信信託報酬

※ 投信販売金額には、MMF、外貨建MMF、中期国債ファンドも含む。

先物・オプション

- ✓ 先物個人市場 (レギュラー+ミニ) は前四半期比42%増加により当社手数料も増加。
- ✓ 日経225先物 (レギュラー) は手数料引き下げ以降シェア増加基調。7月19日からの大証ナイト・セッション開始により、夜間での取引比率が増加。



※大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの個人市場売買代金の合算値。

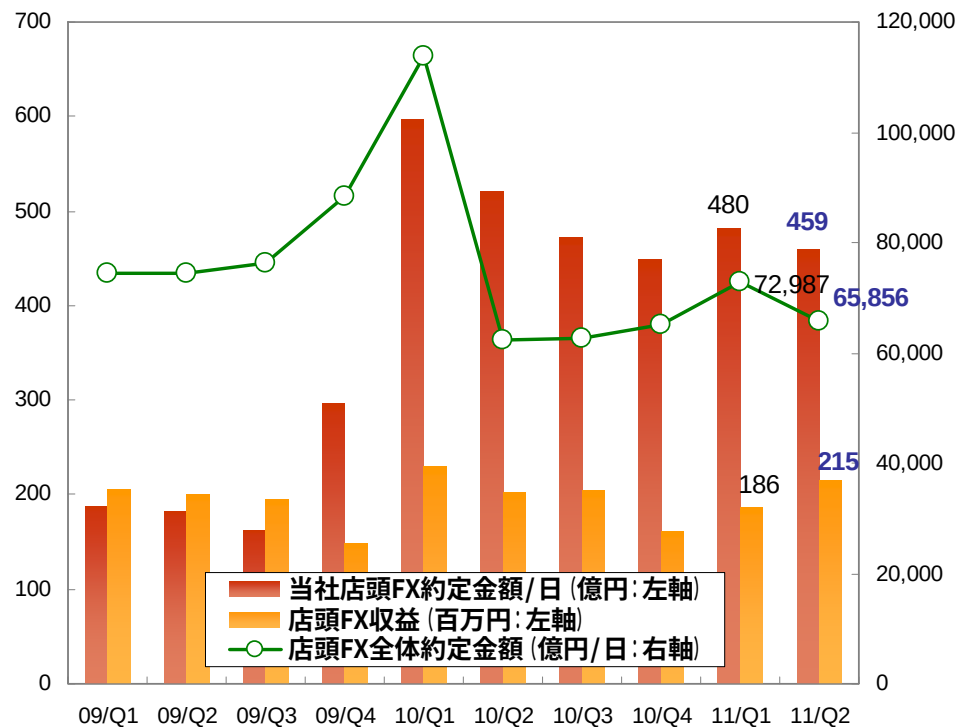
※手数料に、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、CME日経225先物、有価証券オプションは含まず。

※シェアは、商品毎の個人市場売買代金に占める割合。

外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- ✓ レバレッジ規制の影響もあり、店頭FXは、市場全体の減少により当社約定金額も減少したが、収益率上昇により収益は前四半期比増加。
- ✓ 取引所FX（大証FX＋くりっく365）はくりっく365の取扱開始により取引量、手数料ともに増加。

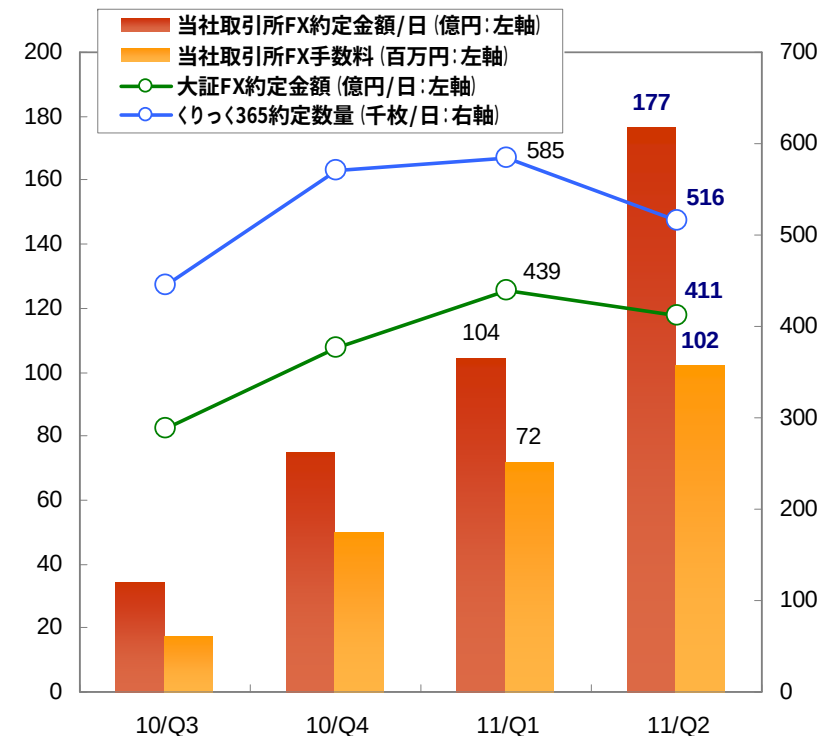
当社店頭FX収益および約定金額



※店頭FX全体約定金額は、金融先物取引業協会公表資料より。

※取引所FXは、大証FXとくりっく365（2011年7月4日より取扱開始）の合算値。

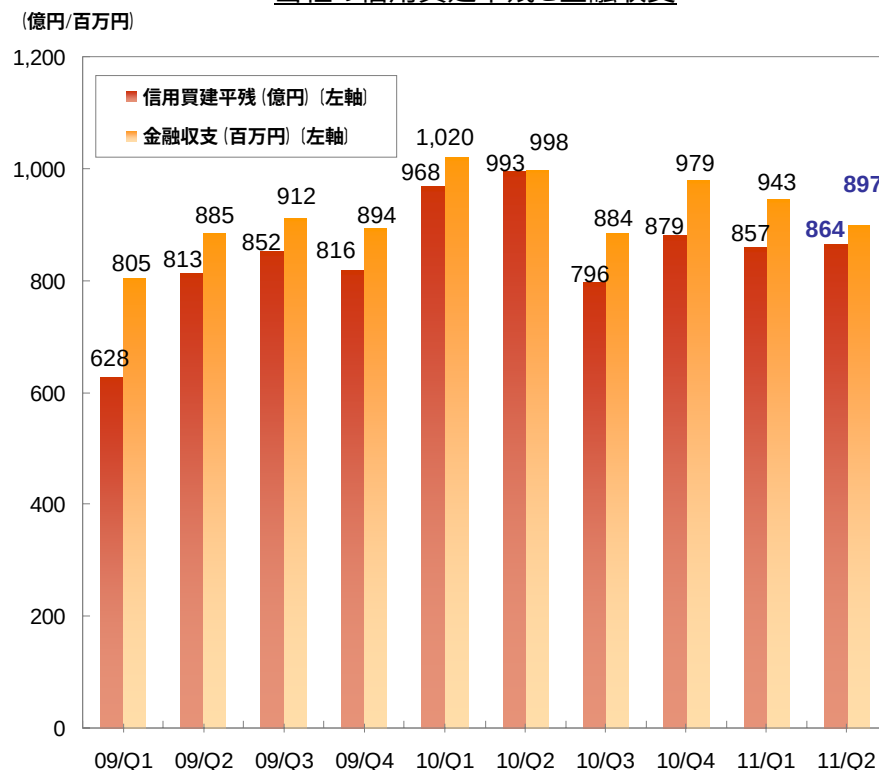
当社取引所FX収益および約定金額



金融収支・信用建玉残高

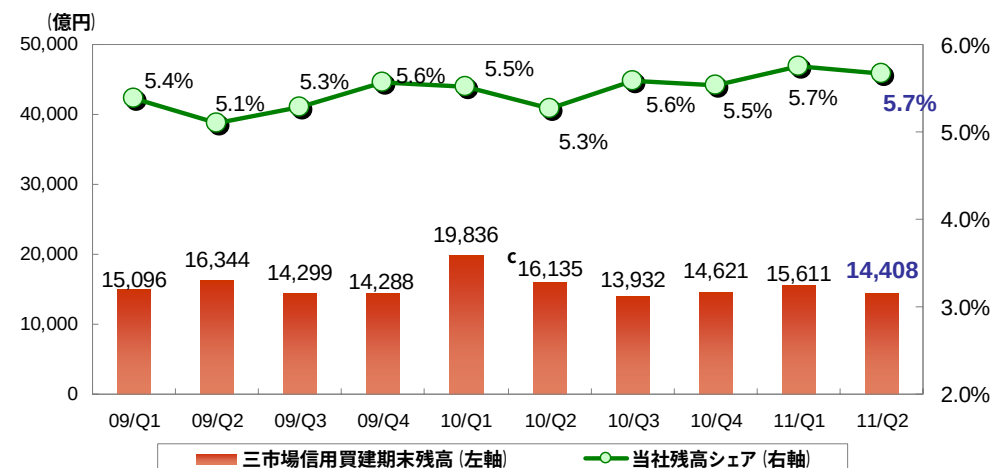
- ✓ 信用買建平残は前四半期比で増加したものの、貸株配当に係る収支の減少および分別金のポートフォリオの入替により分別金運用益が減少したことにより、金融収支は前四半期比5%減少。

当社の信用買建平残と金融収支

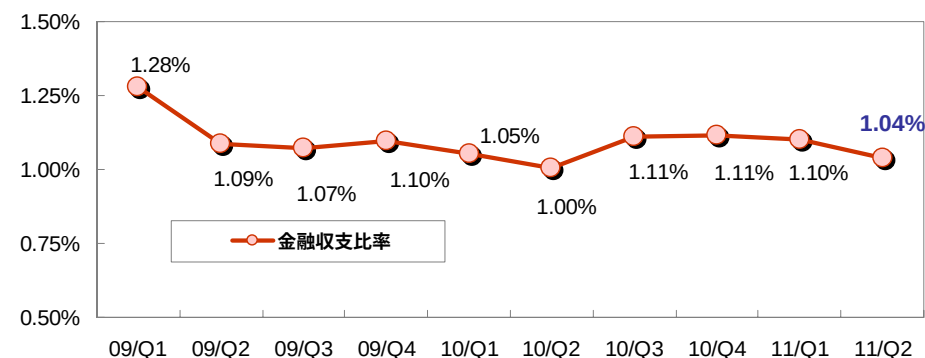


※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
 ※金融収支比率は当該計算期間の金融収支額 (金融収益-金融費用) を、当社信用買建平残により除した比率

三市場信用買建期末残高と当社シェア



信用買建平残額に対する金融収支比率



当期の主な取り組み

1
Q

- ✓ 主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオプ）を取扱開始（4月）
- ✓ 主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ✓ データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ✓ 販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICS債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ✓ ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ✓ 保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ✓ 高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始（6月）

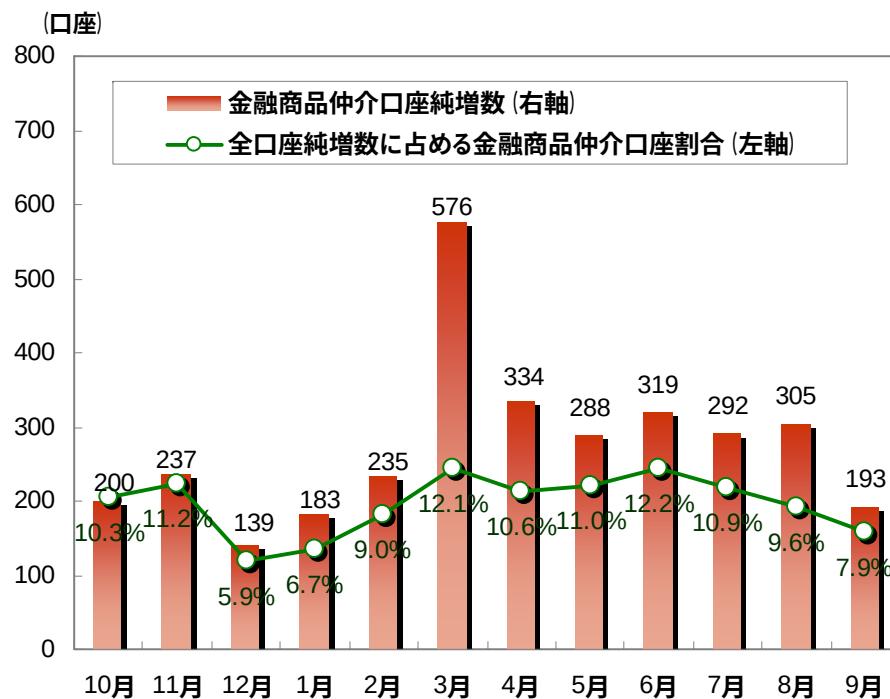
2
Q

- ✓ 主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始（7月）
- ✓ 大証FX手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（7月）
- ✓ 主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始（7月）
- ✓ kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充（7月）
- ✓ スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始（7月）
- ✓ 主要ネット証券初、くりっく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始（8月）
- ✓ iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smart™」提供（8月）
- ✓ 一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充（8月）
- ✓ 上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始（8月）
- ✓ 貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始（9月）
- ✓ 新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始（9月）
- ✓ 投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて！kabu.com」を開設（9月）
- ✓ iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始（9月）

三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介事業の取り組み

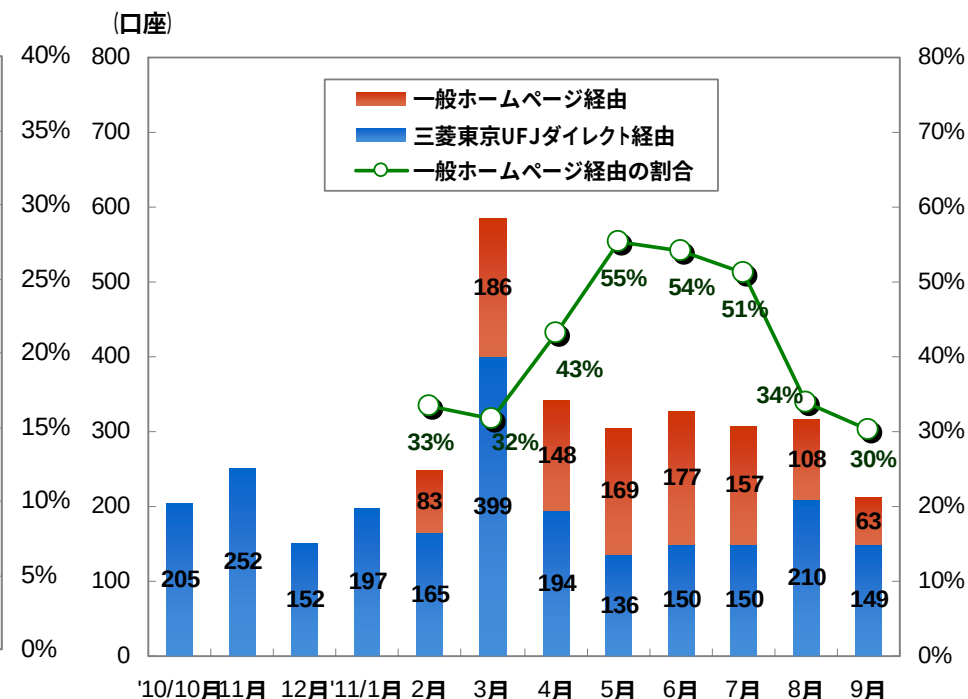
- ✓ 三菱東京UFJ銀行の**口座保有者全て**（キャッシュカード保有が前提）を一般ホームページ経由での即時口座を開設可能にするなど、金融商品仲介事業において諸施策を実行。
- ✓ 顧客基盤の強化には三菱東京UFJ銀行との更なる連携強化が課題と認識し、11月1日付で「**グループ協業推進室**」の立ち上げを決定。

金融商品仲介口座数純増数※と全口座純増数に占める割合



※口座純増数は、(口座開設数) - (口座抹消数) にて計算。

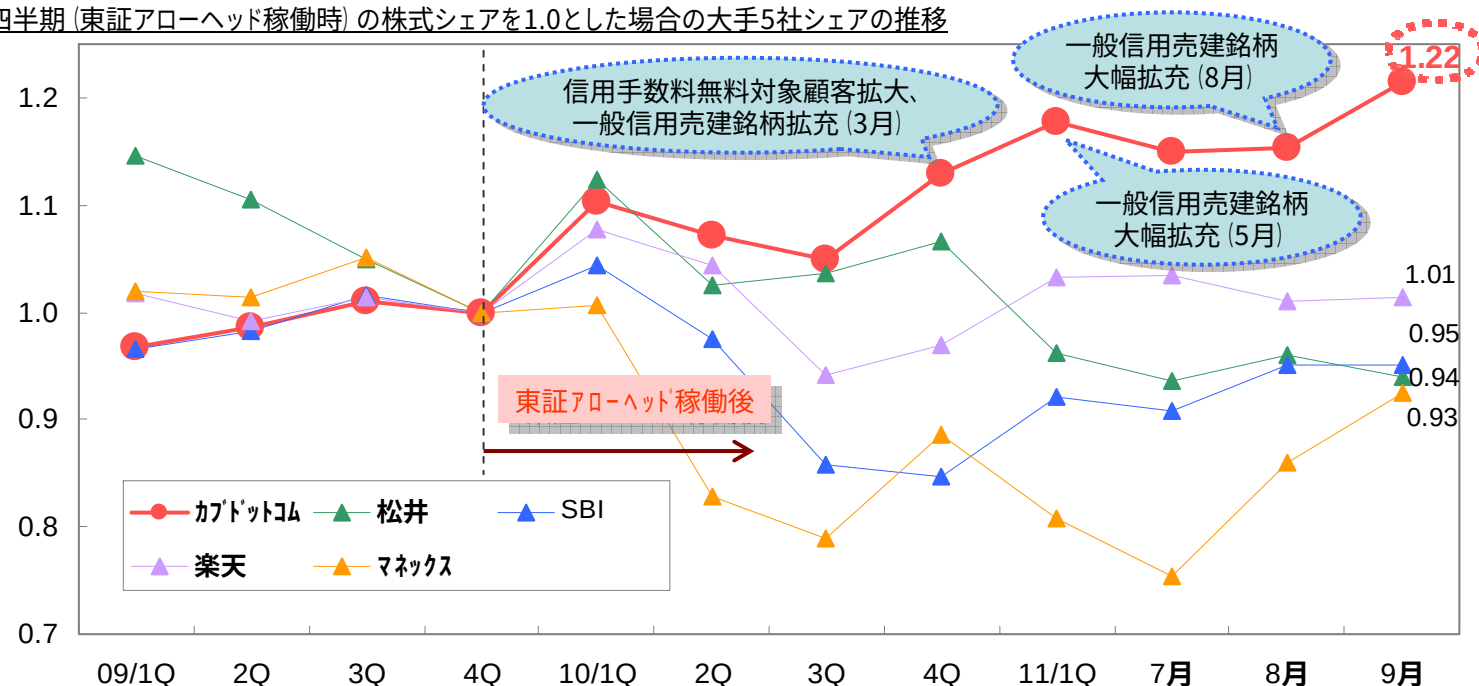
開設チャネル別 三菱東京UFJ銀行からの仲介口座開設数



信用取引の取り組み ～株式シェア上昇の牽引～

- ✓ 東証アローヘッド稼働 (2010年1月4日) 以降、大手5社中最も株式売買代金シェアを拡大。
- ✓ 一般信用売建銘柄拡充、信用手数料無料対象顧客拡大などの信用取引関連施策が奏功。

2009年度第4四半期 (東証アローヘッド稼働時) の株式シェアを1.0とした場合の大手5社シェアの推移

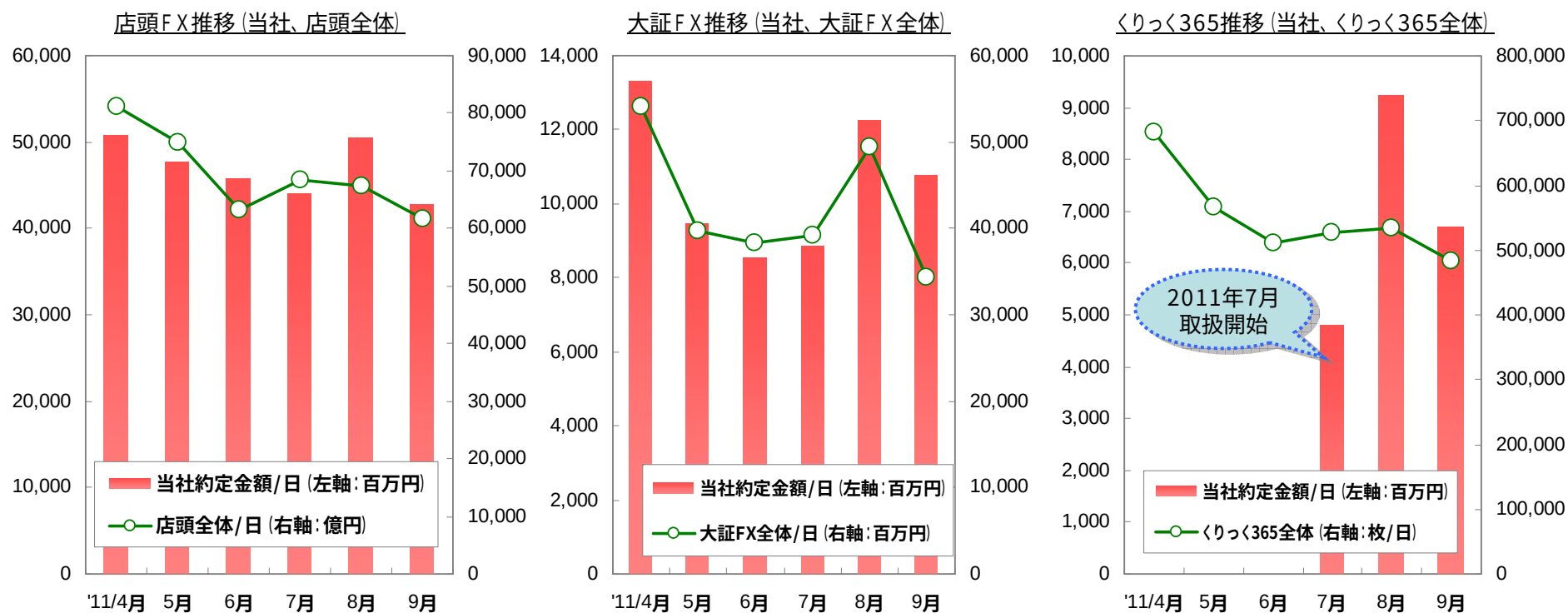


カブドットコム	6.0%	6.1%	6.3%	6.2%	6.8%	6.6%	6.6%	7.0%	7.3%	7.1%	7.1%	7.5%
松井	8.7%	8.4%	8.0%	7.6%	8.5%	7.8%	7.9%	8.1%	7.3%	7.1%	7.3%	7.1%
SBI	35.3%	35.8%	37.1%	36.5%	38.1%	35.6%	31.5%	30.9%	33.6%	33.1%	34.7%	34.7%
楽天	14.8%	14.4%	14.8%	14.6%	15.7%	15.2%	13.8%	14.1%	15.0%	15.1%	14.7%	14.8%
マネックス	8.9%	8.9%	9.2%	8.9%	8.8%	7.3%	7.0%	7.8%	7.1%	6.6%	7.5%	8.1%

※東京証券取引所公表資料、大阪証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出。09Q1～10Q1のマネックス証券には、合併前のオリックス証券分を含む。

店頭FX・取引所FXの状況

- ✓ レバレッジ規制 (2011年8月) 以降は、FX市場全体が低調。
- ✓ 当社取引所FX (大証FX、くりっく365) の約定金額はレバレッジ規制前と比べ取引量増加。
- ✓ スマートフォンへの対応や休眠顧客掘り起こし等でFX収益の確保を図る。



※金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

スマートフォン等の取り組み

- ✓ 自社システム開発力、システム基盤を活かし、スマートフォン (iPhone、Android)、タブレット端末 (iPad等) 等の新モバイルチャネルへの対応に注力。
- ✓ スマートフォンでもPCとほぼ同等の商品ラインアップを図る。
- ✓ 無料アプリ「kabu smart™」はApp storeファイナンス (無料) 部門で1位、Androidマーケットで4位、「kabu smart for iPad™」はApp store総合部門 (無料) で4位と高評価。

ネット証券大手5社のスマートフォン取扱主要商品比較

	カブドットコム	SBI	楽天	松井	マネックス
株式	○	○	○	○	○
先物・オプション	○	×	○	○	×
投信	○	×	×	×	×
店頭FX	○	○	○	×	○
大証FX	○	(取扱なし)	(取扱なし)	×	×
くりっく365	○	(取扱なし)	(取扱なし)	(取扱なし)	(取扱なし)
取引所CFD	○(予定)	(取扱なし)	(取扱なし)	(取扱なし)	×

※2011年10月21日時点の各社ホームページ等を基に当社作成。

kabu smart画面



App storeランキング
※2011年9月28日



今年度 (2011年4月～9月) のスマートフォン関連の取り組み

- ・ 大証FXをスマートフォンでフル対応 (5月)
- ・ スマートフォンにも対応したスケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」を提供開始 (8月)
- ・ スマートフォン専用高機能アプリ「kabu smart」提供開始 (9月)
- ・ iPad無料アプリ「kabu smart for iPad」提供開始 (9月)

経営目標 ～ROEと配当方針～

■ 経営目標の基本的な考え方

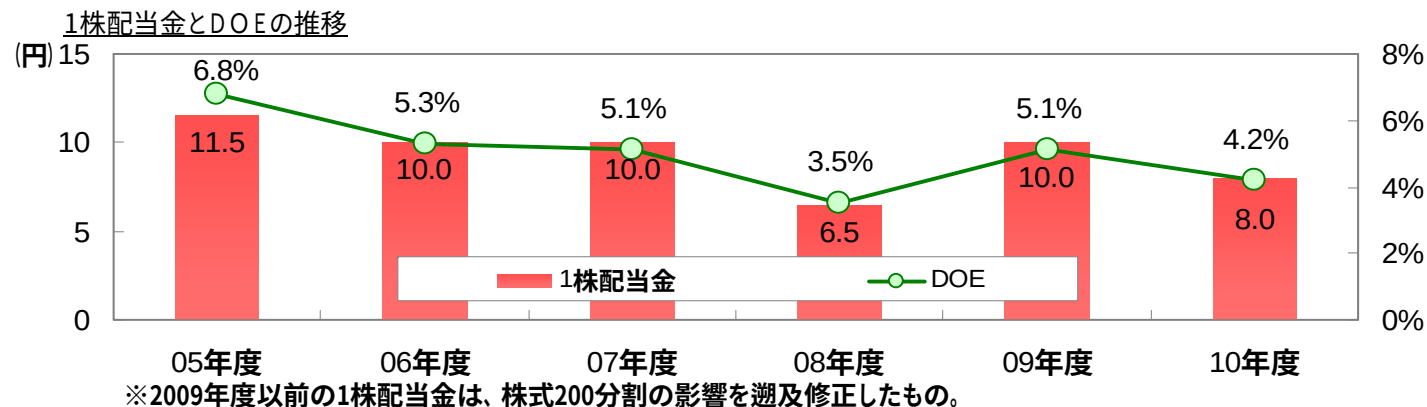
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」がその基盤になると考えております。

■ ROE

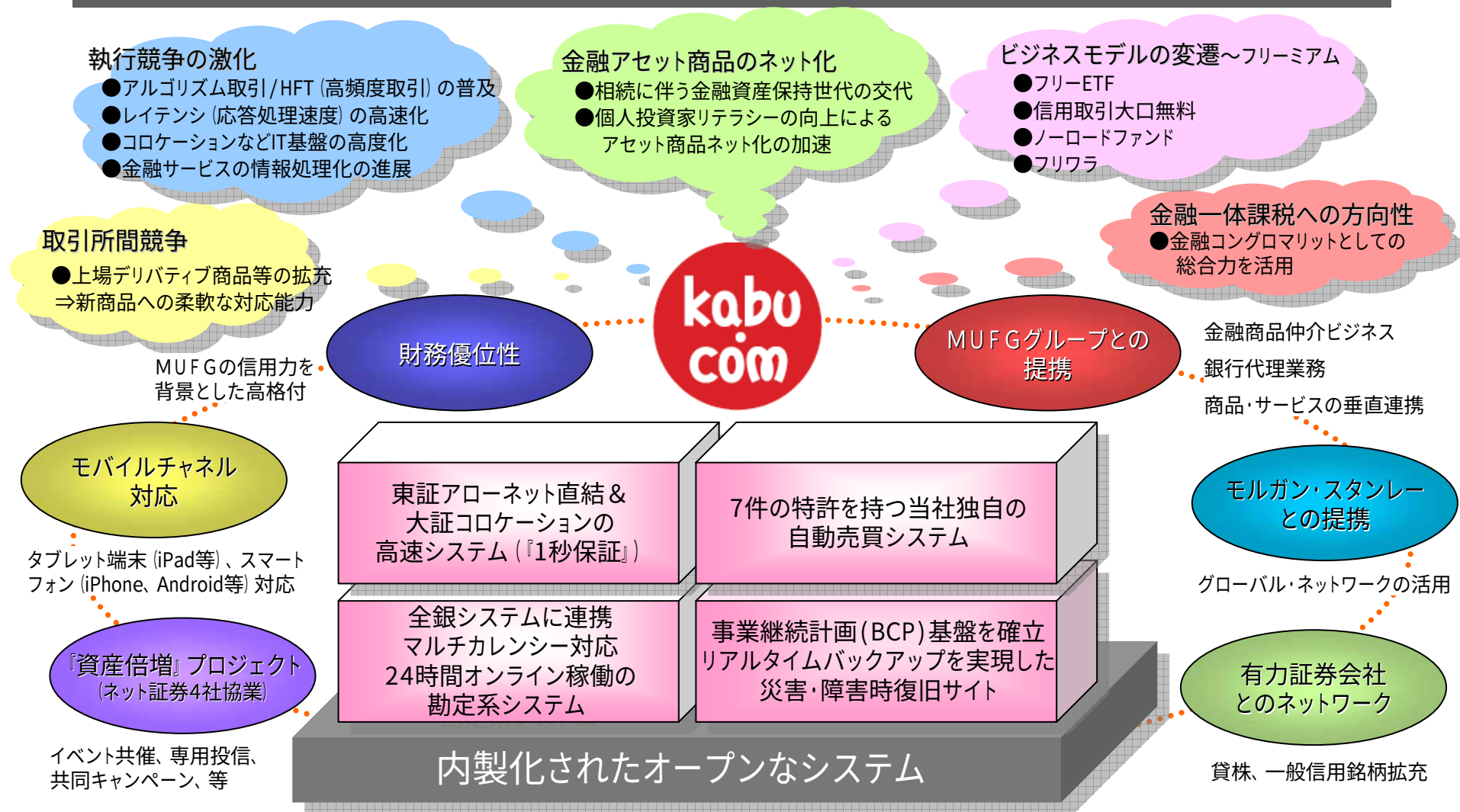
- ✓ 利益率指標としてROE（自己資本当期純利益率）を採用し、ROE20%を経営目標としています。
- ✓ 当期のROEは5.3%と目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

■ 配当方針

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上」としています。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE 6%を目指してまいります。



経営環境と当社の戦略



「競争ルールの転換」後への布石
～時代のニーズを支える強固なIT基盤・財務基盤と金融コングロマリット総合力～

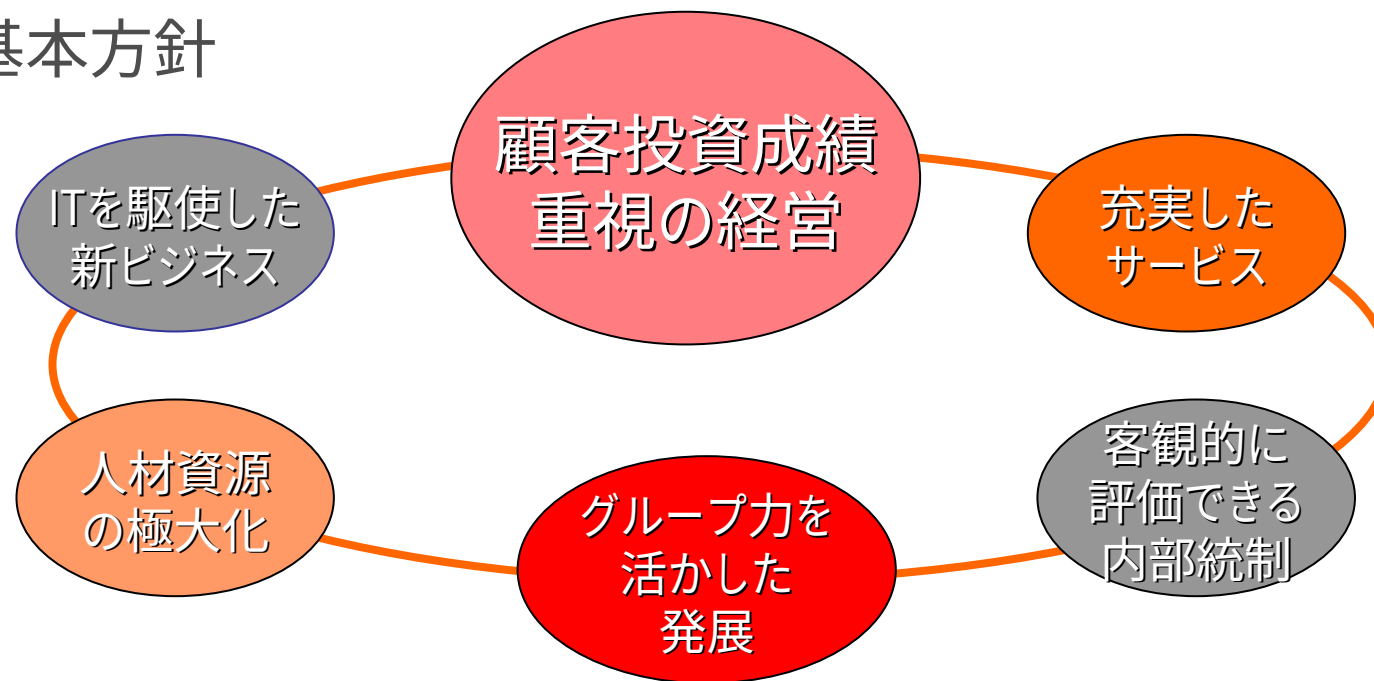
経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

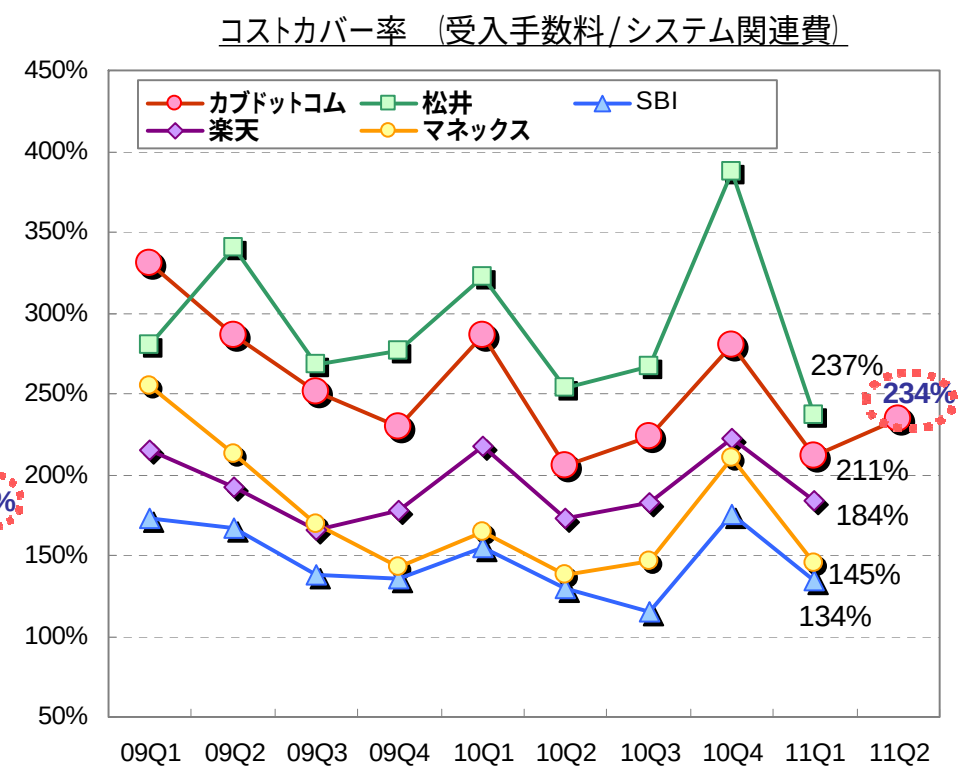
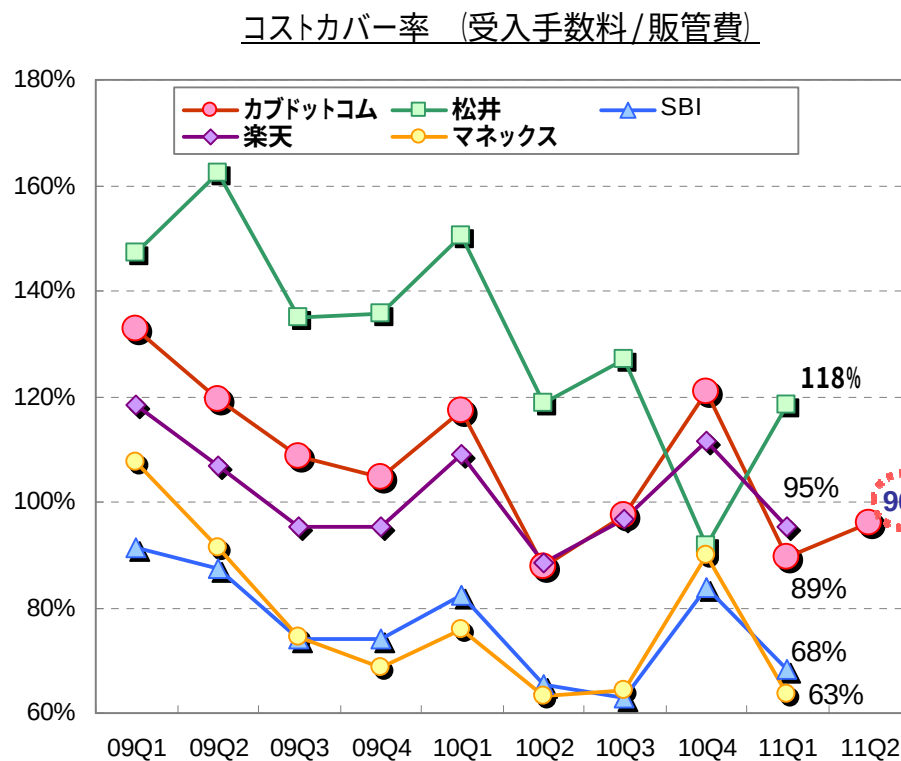
個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針



コストカバー率 (受入手数料ベース)

- ✓ 先物・オプション、FXの手数料増加等により、コストカバー率は上昇。



※各社開示資料より当社算出

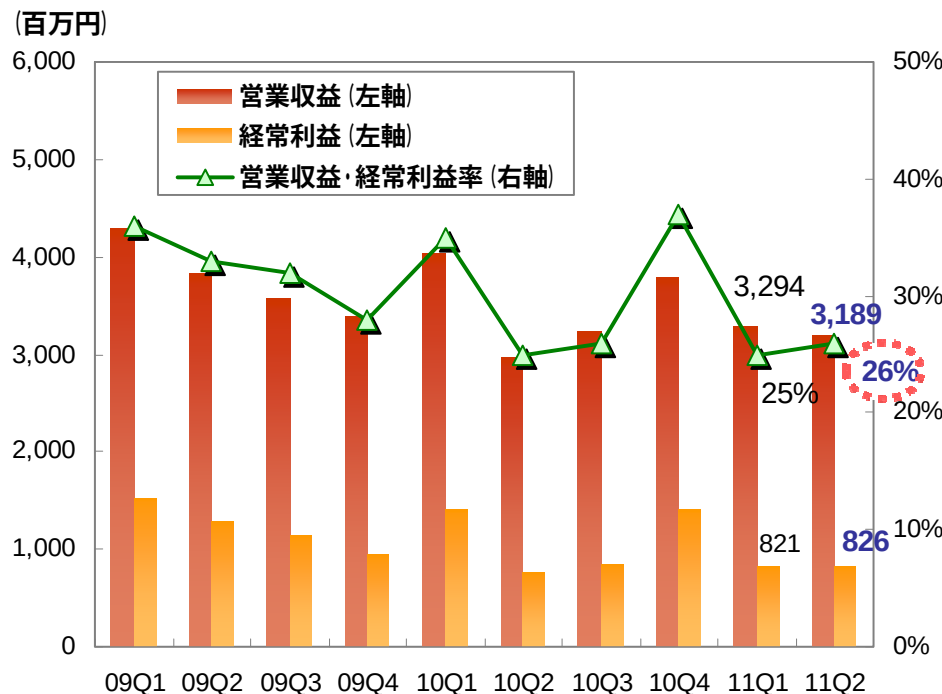
※楽天証券は、楽天証券 (個別) の決算公表資料より当社算出

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

営業収益経常利益率

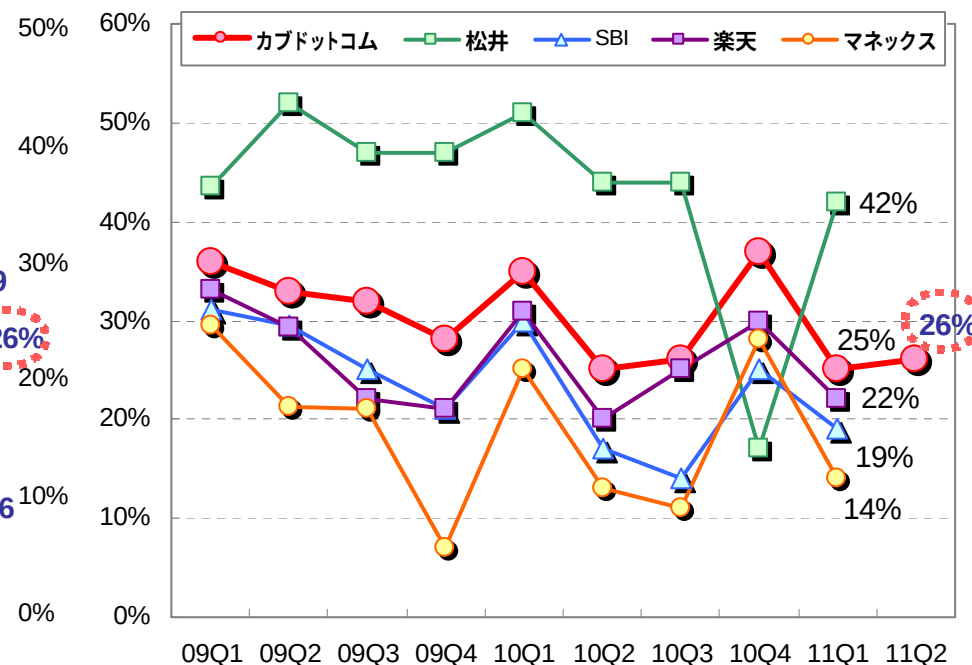
- ✓ 手数料は増加するも貸株配当関連の金融収益の減少により、営業収益経常利益率は26%と前四半期からほぼ横ばい。

営業収益経常利益率
ならびに営業収益／経常利益



※営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

オンライン専門証券大手5社
営業収益経常利益率の推移

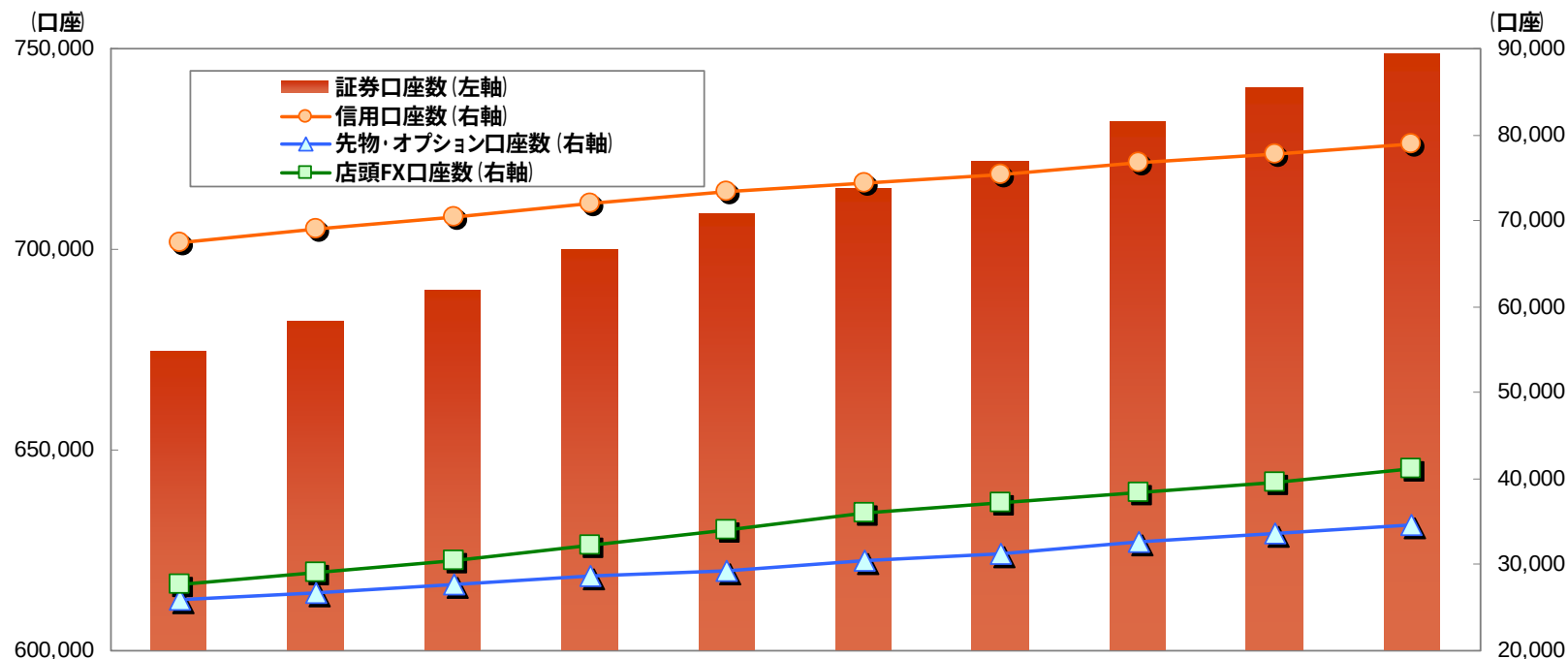


※各社開示資料より当社算出

※楽天は、楽天証券(個別)の決算公表資料より当社算出

口座数 (※抹消済口座数を除いた取引可能口座数)

- ✓ 当四半期末の証券口座数は748,567口座。三菱東京UFJ銀行経由の仲介口座獲得にも注力し、顧客基盤の更なる強化を進める。

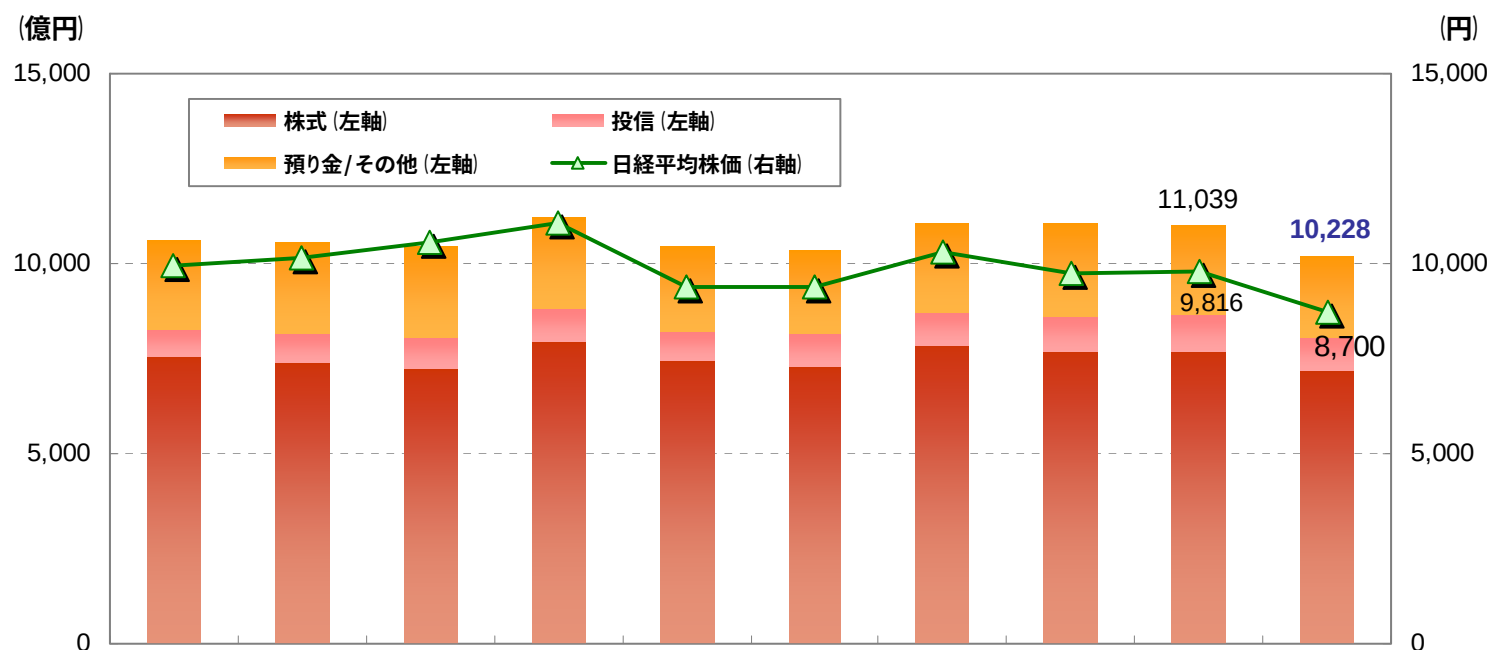


	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
証券口座数	674,659	682,289	690,015	700,162	708,753	715,421	721,823	731,891	740,266	748,567
信用口座数	67,516	68,941	70,430	72,007	73,341	74,406	75,354	76,832	77,814	78,953
先物・オプション口座数	25,906	26,821	27,767	28,604	29,366	30,503	31,218	32,595	33,641	34,596
店頭FX口座数	27,642	29,166	30,478	32,199	34,027	35,297	37,199	38,460	39,534	41,245
(参考) 証券口座抹消数	1,038	973	997	958	1,254	915	931	995	1,057	1,017

※ 上記証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数はすべて抹消済口座数を除いたもの

預り資産

- ✓ 日経平均株価は前四半期末比11%減少するも、預り資産 (時価ベース) は1兆 228億円と前四半期末比7%減少にとどまる。

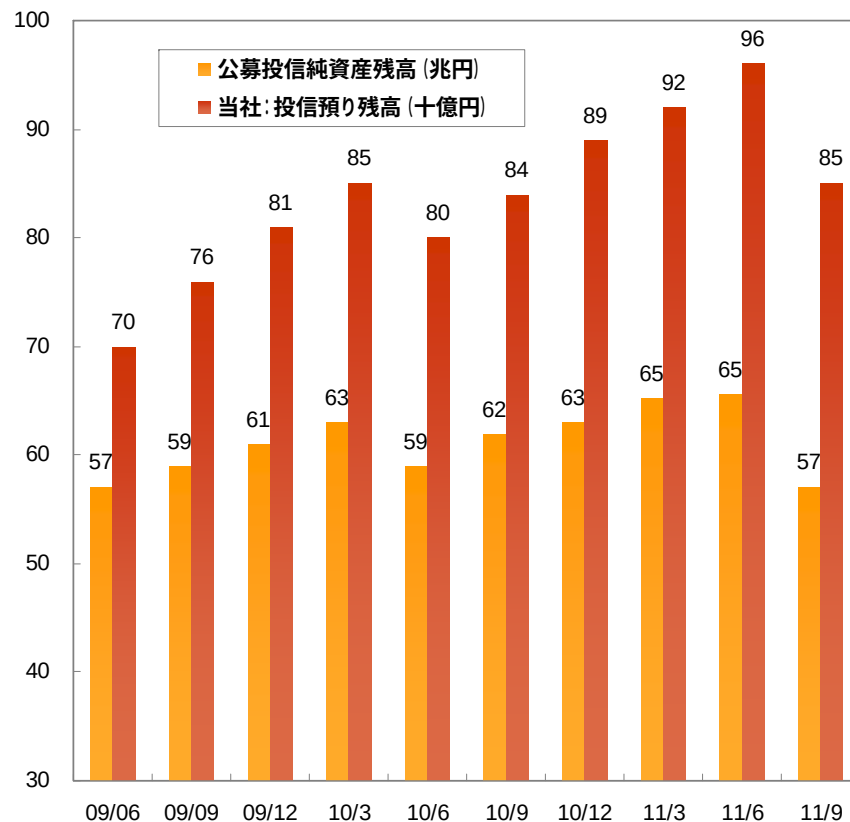


	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	比率	前四半期比
株式	7,543	7,412	7,237	7,965	7,433	7,311	7,847	7,714	7,699	7,179	70%	-7%
投信	705	763	812	856	803	848	893	925	960	858	8%	-11%
預り金/その他	2,380	2,409	2,421	2,384	2,222	2,214	2,356	2,454	2,379	2,190	21%	-8%
合計	10,629	10,585	10,471	11,207	10,459	10,374	11,098	11,093	11,039	10,228	100%	-7%
(参考) 日経平均	9,958	10,133	10,546	11,089	9,382	9,369	10,303	9,755	9,816	8,700		-11%

投信預り資産とETF

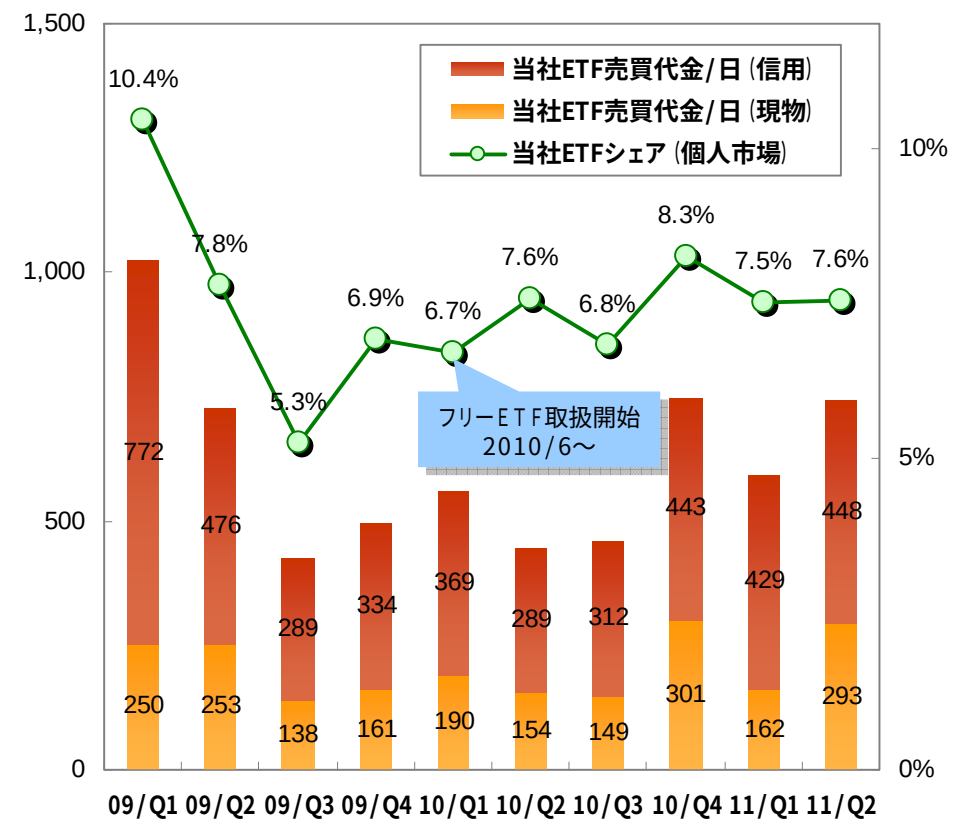
- ✓ 国内投信純資産残高の減少に伴い、当社投信預り残高も前四半期比減少。
- ✓ フリーETFの浸透を図り、ETFシェアの増加を狙う。

日本の個人投資信託資産残高と当社投信預り資産



※投資信託協会資料より当社作成

(百万円) 当社ETF売買代金 (1日あたり) と個人ETF市場シェア



※東京証券取引所、大阪証券取引所公表資料より当社算出

株式差引入庫額

- ✓ 株式差引入庫額は1,638百万円と入庫超過。
- ✓ ネット大手4社間の差引入庫額は485百万円と3四半期連続で入庫超過。対面大手3社、その他の証券会社・信託銀行からも引き続き入庫超。

(単位: 百万円)

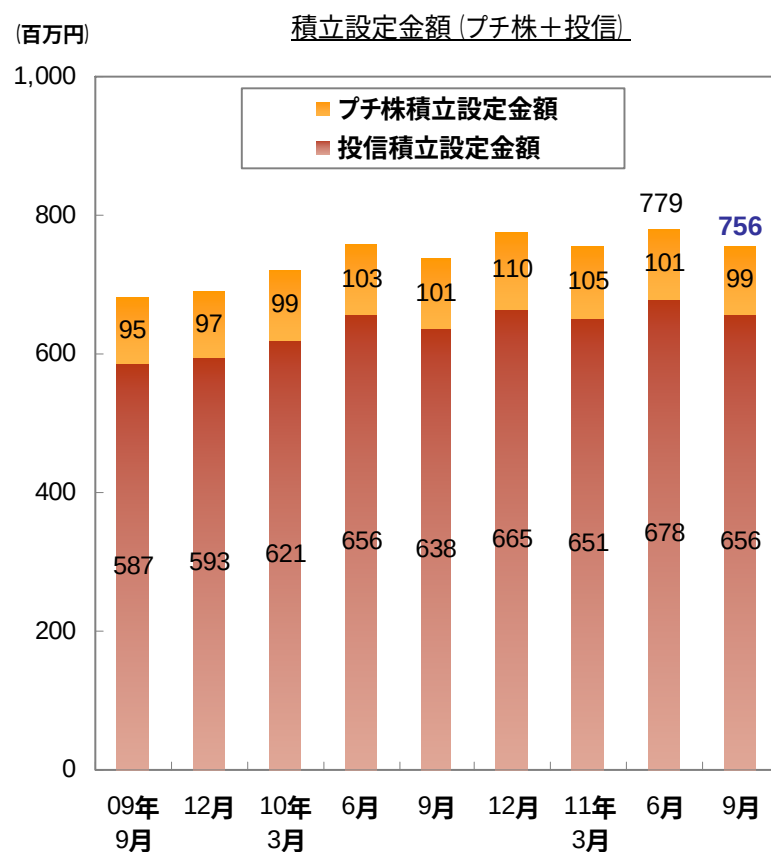
		2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
	A証券	286	72	-15	316	76	-53	87	46	405	34
	B証券	-269	-394	-3,739	-473	-1,096	-320	-235	-157	-34	384
	C証券	19	59	-52	-78	-80	-703	45	84	995	14
	D証券	296	502	147	160	735	7	17	1,053	-45	53
	ネット大手4社 計	333	239	-3,659	-75	-364	-1,069	-86	1,027	1,320	485
	X証券	337	115	1,096	3,382	429	188	242	1,556	218	235
	Y証券	129	-1,449	43	-49	97	8	-42	-364	411	-36
	Z証券	239	119	533	1,115	284	217	630	510	95	-142
	対面大手3社 計	706	-1,215	1,671	4,448	810	414	829	1,702	725	58
	その他証券・信託銀行	3,996	4,661	3,426	1,683	2,481	2,432	2,403	3,767	2,606	1,094
	振替差引入庫額	5,034	3,686	1,438	6,056	2,928	1,776	3,147	6,496	4,652	1,638

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

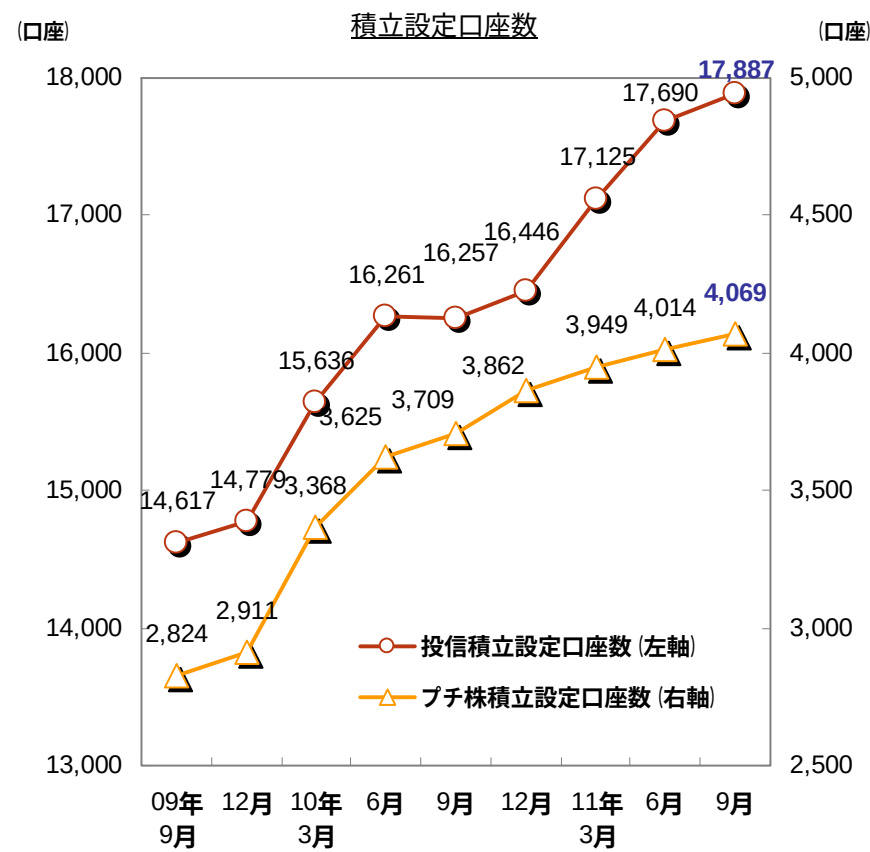
※ 入庫額・出庫額は、当社入庫管理データを使用し、当社入庫処理月の月末時点の時価にて換算

投信・プチ株積立実績

- ✓ 当四半期末時点での投信、プチ株®の積立設定合計額は756百万円と前四半期末比減少。
- ✓ 投信、プチ株®ともに積立設定口座数は増加。



※積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)

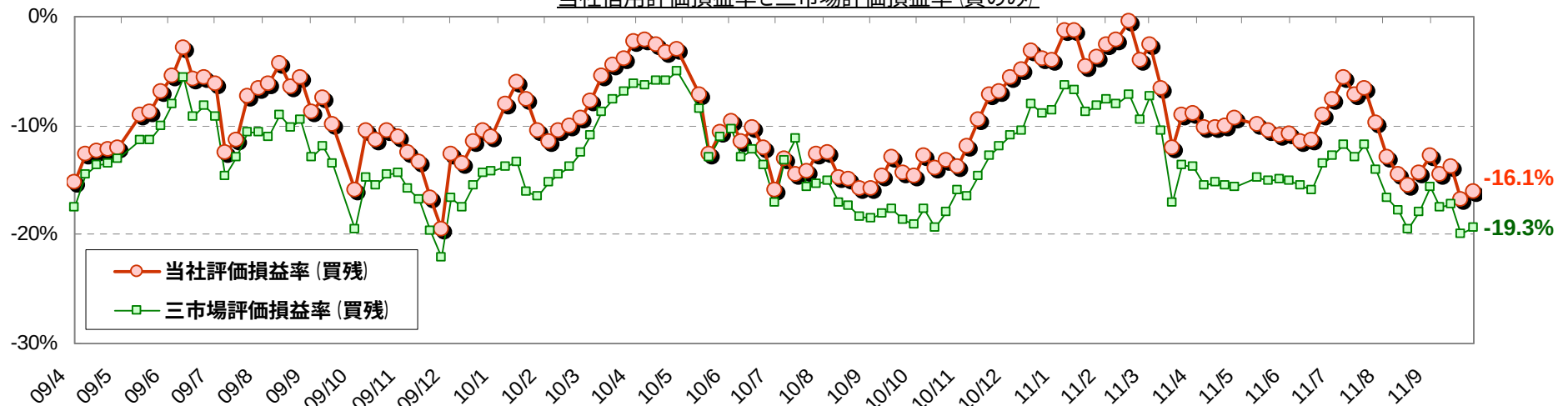


※積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

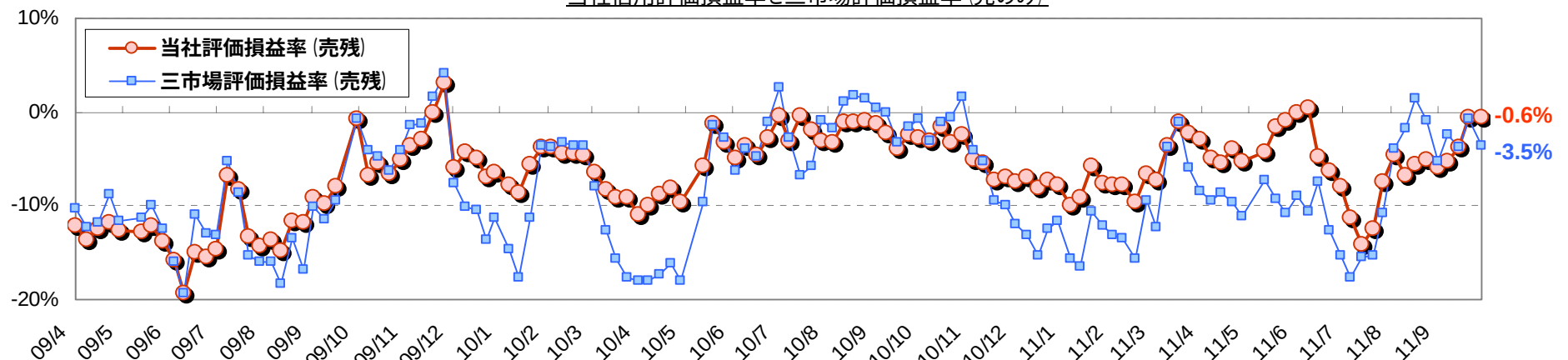
信用評価損益率

✓ 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中はプラスを堅持。

当社信用評価損益率と三市場評価損益率 (買のみ)



当社信用評価損益率と三市場評価損益率 (売のみ)

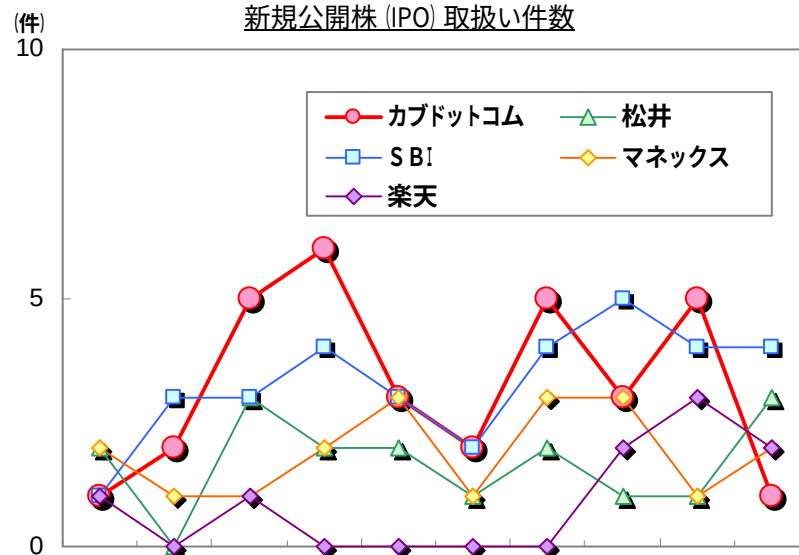


※ 三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 ※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出
 ※ グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

IPO・PO取扱い件数

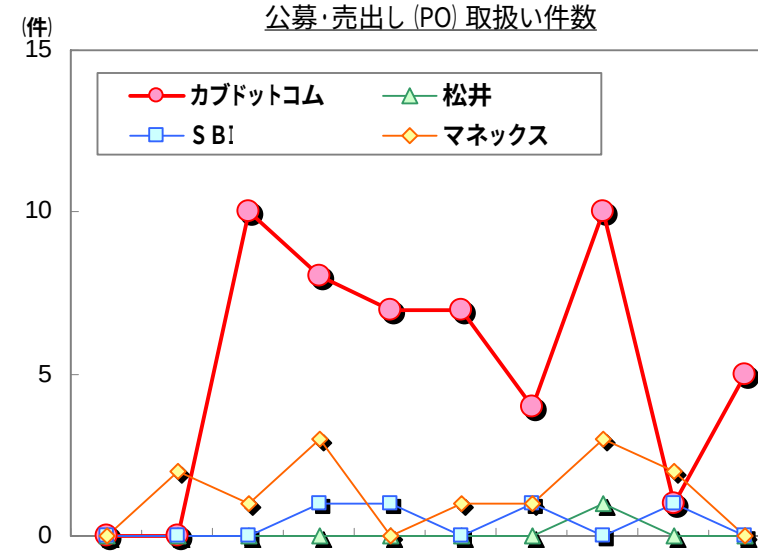
- ✓ IPO・POの取扱い件数は引き続きオンライン証券大手トップ水準。
- ✓ MUFGグループの強みを活かし、三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、今後もIPO・POの取扱い拡充を図る。

新規公開株 (IPO) 取扱い件数



	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
カブドットコム	1	2	5	6	3	2	5	3	5	1
松井	2	0	3	2	2	1	2	1	1	3
SBI	1	3	3	4	3	2	4	5	4	4
マネックス	2	1	1	2	3	1	3	0	0	2
楽天	1	0	1	0	0	0	0	2	3	2

公募・売出し (PO) 取扱い件数



	2010年3月期				2011年3月期				2012年3月期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
カブドットコム	0	0	10	8	7	7	4	10	1	5
松井	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
SBI	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
マネックス	0	2	1	3	0	1	1	0	0	0

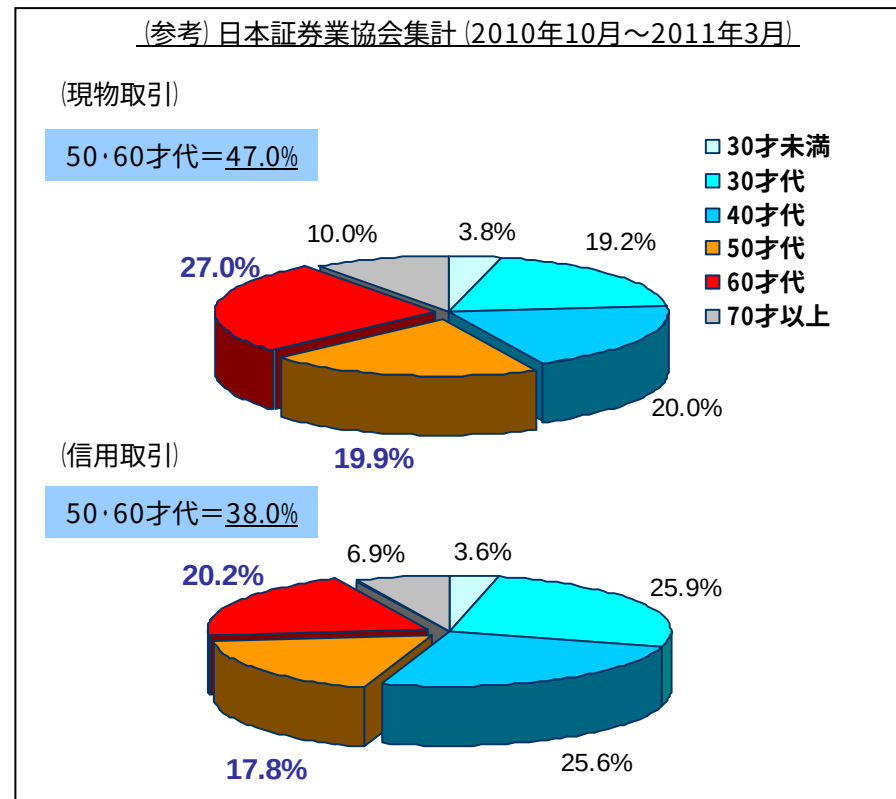
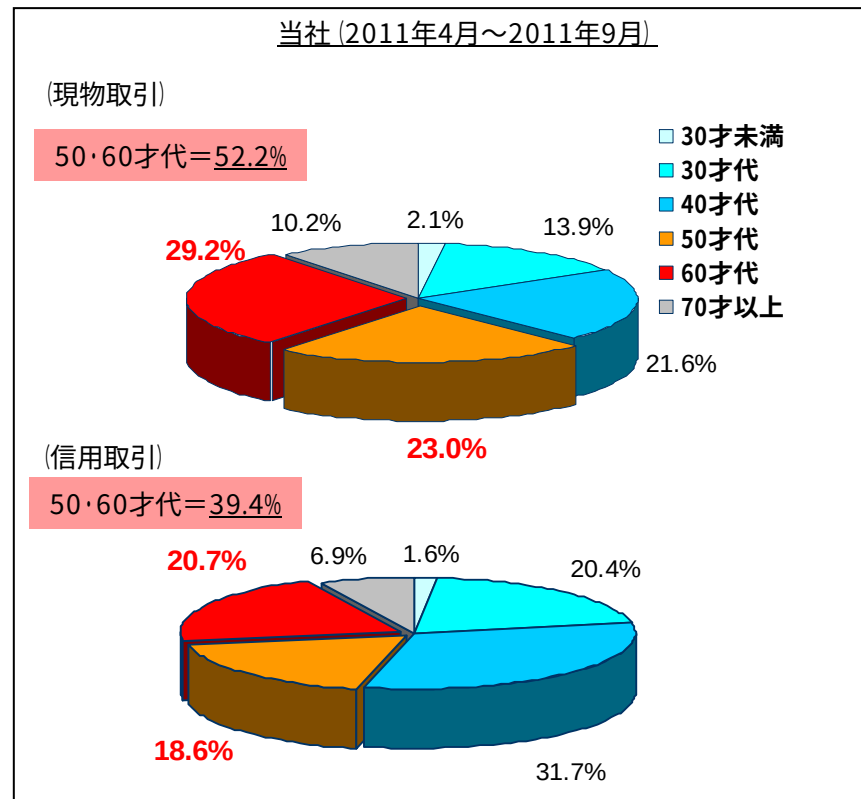
※ 各社ホームページ等公表資料より当社集計。IPO銘柄は上場日、PO銘柄は株式交付日でカウント。

※ マネックス証券の数値には旧オリックス証券分を合算。楽天証券のPO (公募/売出) 取扱件数は非公表。

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取込み～

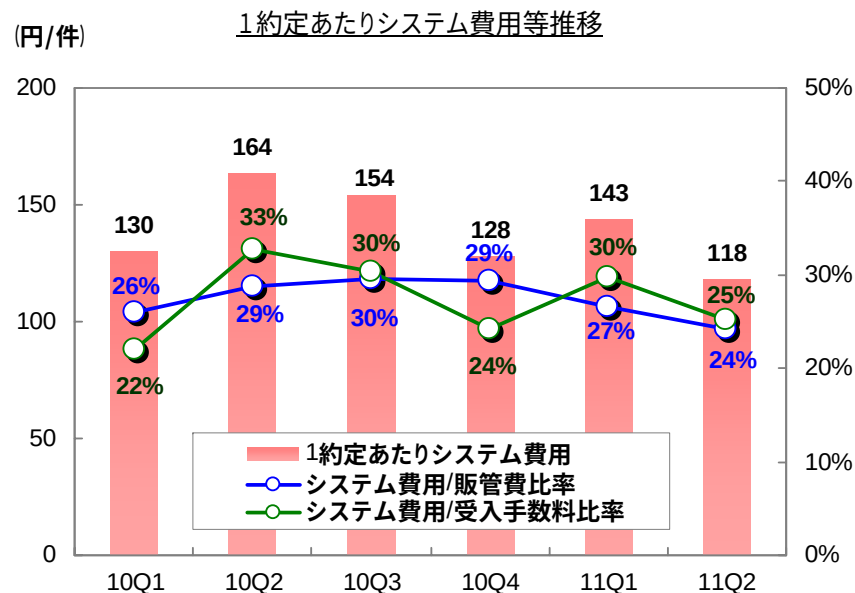
- ✓ 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- ✓ 当社の団塊世代前後 (50代～60代) の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- ✓ 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答44社、信用取引:回答48社)

システム関連の開示



主なシステム障害 (2011年7月-9月)

特段のシステム障害の発生はありませんでした。

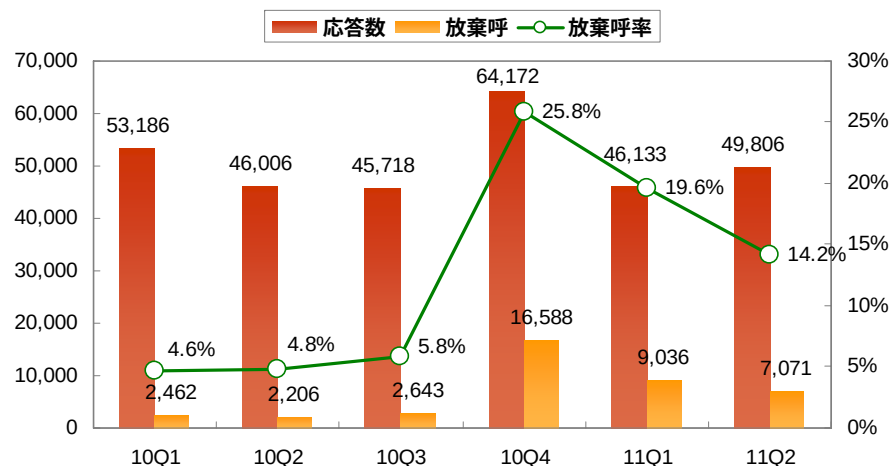


主な設備・基盤整備、サービス増強 (2011年7月-9月)

月日	設備増強・基盤整備の詳細
7月1日	BCP対策の一環として本社機能の一部を代替可能とする代替オフィス [※] を東京データセンター内に構築いたしました。都心部における大規模停電が発生したとしてもデータセンターと同等のインフラ基盤設備を利用し事業の継続を可能としています。
7月21日	スマートフォンにも対応したスケジュール管理ツール「 kabu.com カレンダー 」の提供を開始いたしました。スマートフォンに対応し、充実した経済指標予定や商品情報を配信、さらにTodo機能やメモ機能といったパーソナル機能も備えています。
8月12日	当社口座が無くても利用可能なスマートフォン専用高機能アプリ「 kabu smart 」の提供を開始、iPhone版はAppStoreファイナンス(無料)部門で1位を獲得いたしました(9/28)。また9/16にはiPad版の「 kabu smart for iPad 」の提供を開始、AppStore総合(無料)部門で4位を獲得いたしました(9/25)。日本最大級の投資関連SNS「みんなの株式」と連携し、マーケット情報はじめ、ポートフォリオ管理、投資カレンダー等さまざまな機能を提供します。カブドットコム証券に口座をお持ちでない方でも無料でご利用いただけます。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



当四半期では、入電件数は増加しているものの、放棄呼率は14.2%に減少しました。10%を下回るよう、さらに改善に取り組んでまいります。
お待たせしてしまい、申し訳ございません。

お客様サポートセンターの受賞歴

●第50回電話応対コンクール 千代田地区大会 (個人戦)、東京中央地区大会 (個人戦) で、過去最多の6名が入賞

財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する第50回「電話応対コンクール 千代田地区大会 (個人戦)」において、当社お客様サポートセンターのオペレーター2名が奨励賞を受賞しました。また、東京中央地区大会 (個人戦) において、2名が優良賞、2名が奨励賞を受賞しました。1年に6名の入賞は過去最多です。



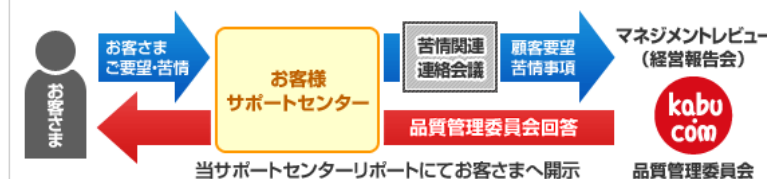
当四半期におけるご要望の実現化

● kabuステーション™をもっと使いやすくしてほしい。

- ・9月20日 (火) に、「kabuステーションよくあるご質問 〜チャート編〜」をはじめ、スタートマニュアルを強化しました。
- ・また、お客さまよりお寄せいただくご要望に基づいて7月～9月にかけて6回のバージョンアップを行い、ご要望の多かった「個別銘柄・複合銘柄」画面の追加をはじめ、チャート表示速度の向上など、様々な改善を行いました。

ナレッジコミュニティ「教えて！kabu.com」開設

9月20日 (火) から、業界初となる投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティサイト「教えて！kabu.com」の提供を開始しました。お客さま同士で疑問・質問の解決ができるだけでなく、さまざまな投資に関する情報を蓄積し共有することで、お客さまのご投資成績の向上への貢献を目指します。



当社では、国際規格であるISO10002に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。

その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。

また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

知的財産関連の開示

- ✓ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の12件 (共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理 (自動残高維持) や金融商品仲介に関連する技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

<参考> 当社の取得する特許

①注文発注に関連する特許 (自動売買等)

第3734168号	【自動売買】土指値 (プラマイさしね [®]) の処理システム
第3754009号	【自動売買】W指値 [®] の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文 [®] の処理システム
第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
第3966475号	SLA (サービス品質保証制度) を実現するための技術
第4076512号	【自動売買】土指値 (プラマイさしね [®]) の一部の機能を実現するための技術
第4132069号	【自動売買】Uターン注文 [®] における一部の機能を実現させるための技術
第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術

②資産管理に関連する特許 (自動残高維持等)

第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関連する特許 (三菱東京UFJ銀行との共同特許)

第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引

④その他の特許

第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-----------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
- 業務情報（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 業務情報（注文・約定情報等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- サポートセンターレポート <http://www.kabu.com/support/report.asp>
- システムレポート <http://www.kabu.com/feature/system/report.asp>
- 顧客投資成績 <http://www.kabu.com/company/disclosure/score.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ (<http://kabu.com/cost>) 等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ (<http://kabu.com/>) にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>